

【資料4】

角田市人口ビジョン
(令和3年度改訂版)

〇〇年〇〇月
角田市

目 次

第1章 人口動向分析	1
1. 時系列による人口動向分析	1
(1) 総人口の推移と将来推計	1
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計	3
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移	4
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	6
(5) 年齢階級別の人口移動の状況	7
(6) 地域別の人口移動の状況	8
2. 人口移動に関する分析	9
(1) 男女別・年齢階級別人口移動の最近の状況	9
(2) 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	10
(3) 近隣市町村との純移動数の状況	11
3. 雇用や就労等に関する分析	15
(1) 産業区分別就業者の最近の状況	15
(2) 男女別産業人口の状況	16
(3) 年齢階級別産業分類就業者数の状況	17
(4) 就業・通学者の最近の状況	18
(5) 産業別従業者数の状況	19
第2章 将来人口推計	22
1. 将来人口推計	22
(1) 人口推計手法の概要	22
(2) 人口推計	23
(3) 人口減少段階の分析	24
(4) 人口増減状況の分析	25

2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	26
(1) シミュレーションの概要	26
(2) 総人口の分析	26
(3) 自然増減、社会増減の影響度の分析	27
(4) 人口構造の分析	28
(5) 老年人口比率の変化	29
第3章 人口の将来展望	30
1. 将来展望に必要な調査・分析	30
2. 目指すべき将来の方向	31
3. 人口の将来展望	32
(1) 合計特殊出生率、移動率の仮定	32
(2) 人口推計値	33
4. 目指すべき将来人口	39
(1) 目指すべき合計特殊出生率	39
(2) 目指すべき純移動率	40
(3) 将来推計人口の目標値	40

第1章 人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

本市の総人口は、昭和10(1935)年に3万人を突破^(注)し戦後にかけて増加しましたが、都市部への労働力人口の流出を主因として、昭和25(1950)年の37,376人をピークに減少に転じました。その後、昭和50(1975)年以降は増加傾向で推移しましたが、平成7(1995)年以降は、少子高齢化の進展により減少傾向が続いています。平成27(2015)年の人口は30,180人となり、直近ピークの平成2(1990)年(35,431人)と比較すると85.2%の水準にまで減少しています。

一方、宮城県の総人口の推移をみると、国勢調査が開始された大正9(1920)年以降、一貫して増加傾向で推移していたものの、平成17(2005)年からは減少に転じており、平成27(2015)年の人口は2,333,899人となりましたが、直近ピークの平成12(2000)年(2,365,320人)と比較すると98.7%の水準にとどまっています。

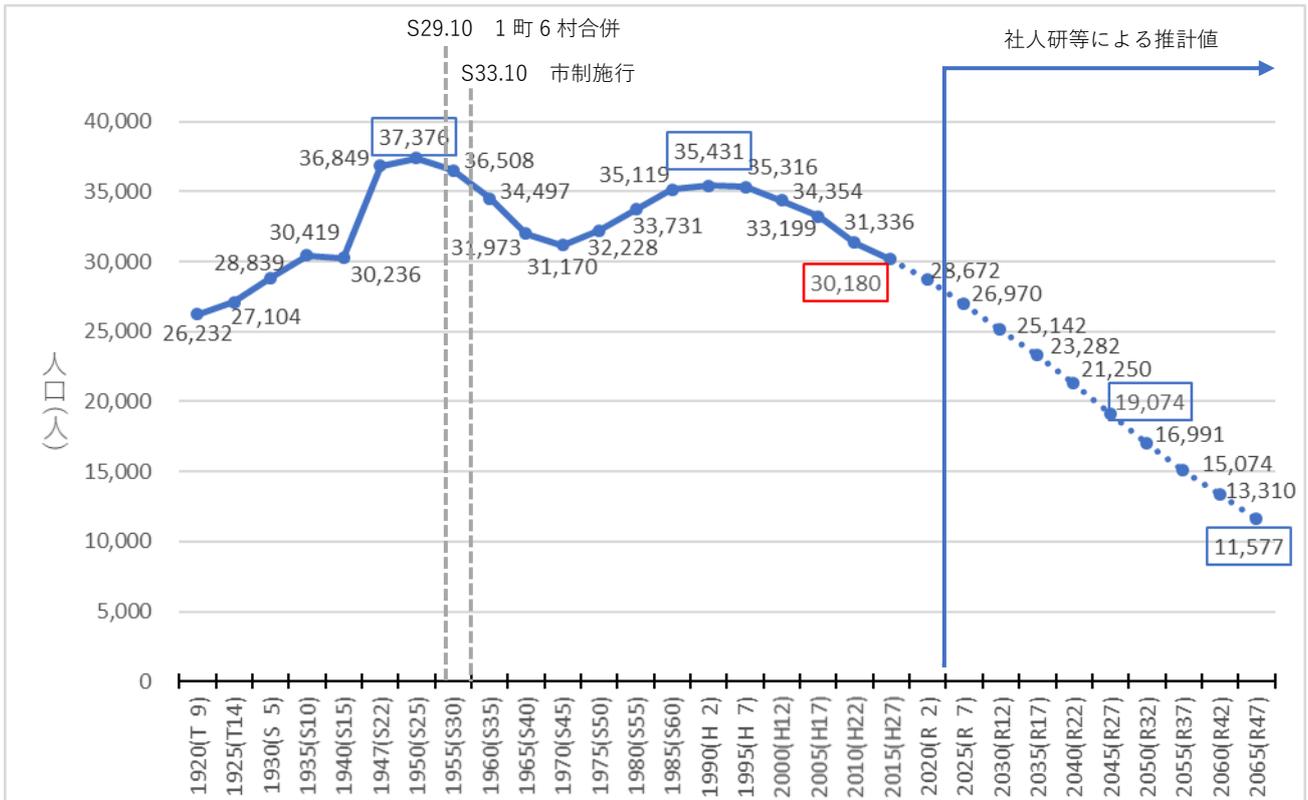
このように、本市の人口推移は、宮城県の動きと比較すると異なっており、少子高齢化による人口減少幅は大きなものとなっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の平成30(2018)年推計によれば、本市の総人口は、令和2(2020)年以降も減少傾向が継続し、30年後の令和27(2045)年には19,074人(平成27(2015)年比63.2%)と2万人を割り込むものと推計されています。

なお、社人研の推計方法に準拠するかたちで行われた、まち・ひと・しごと創生本部による令和32(2050)年以降の推計によれば、令和47(2065)年には11,577人にまで減少するものと推計されています。

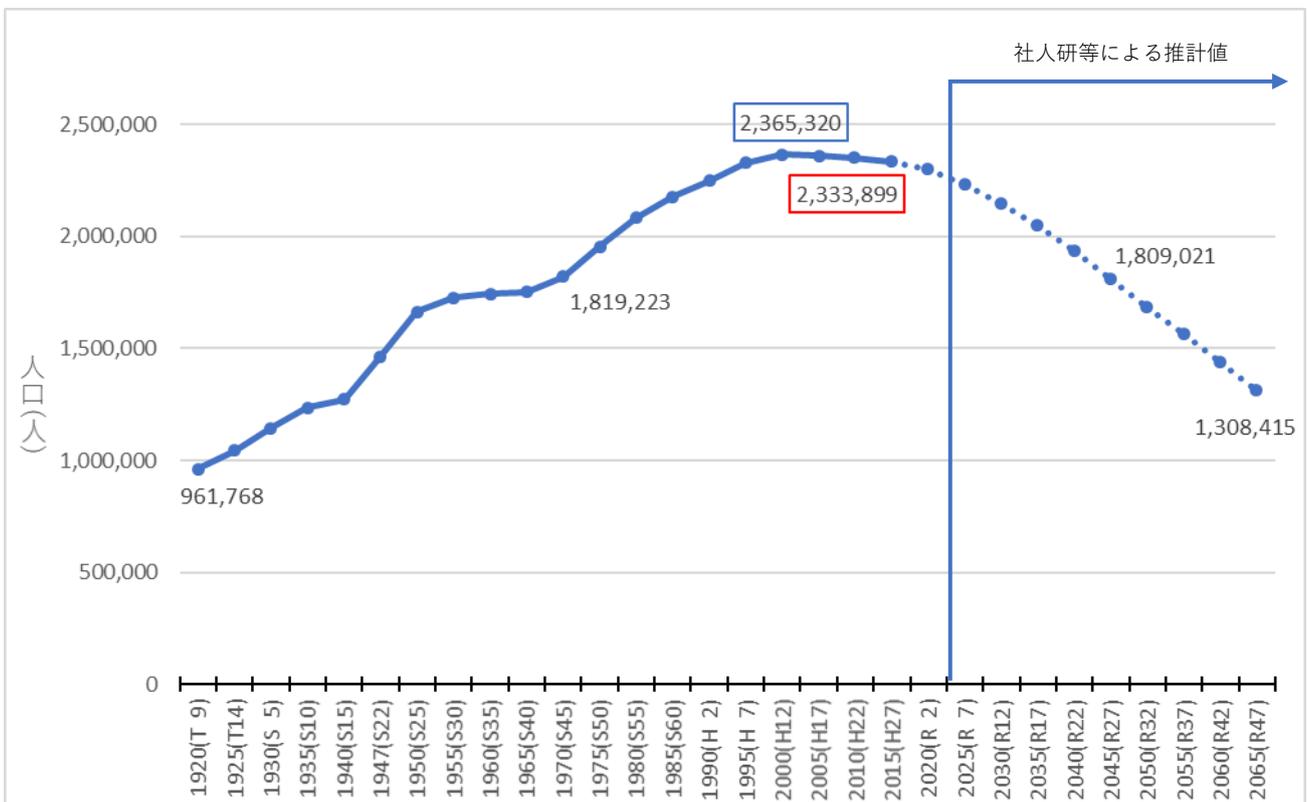
(注)本市は、昭和29(1954)年10月に角田町、枝野村、藤尾村、東根村、桜村、北郷村、西根村の1町6村が合併し誕生した新角田町が前身であるため、合併以前の人口は旧1町6村の合計値としている。

【図表 1-1 角田市総人口の推移】



注：大正 9(1920)年から昭和 25(1950)年までは、昭和 29(1954)年の合併前の町村である、角田町、枝野村、藤尾村、東根村、桜村、北郷村、西根村の合算値

【図表 1-2 宮城県総人口の推移】



出所：2015年までは「国勢調査」（総務省）

2020～2045年は「日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)」（社人研）

2050年以降はまち・ひと・しごと創生本部による推計値

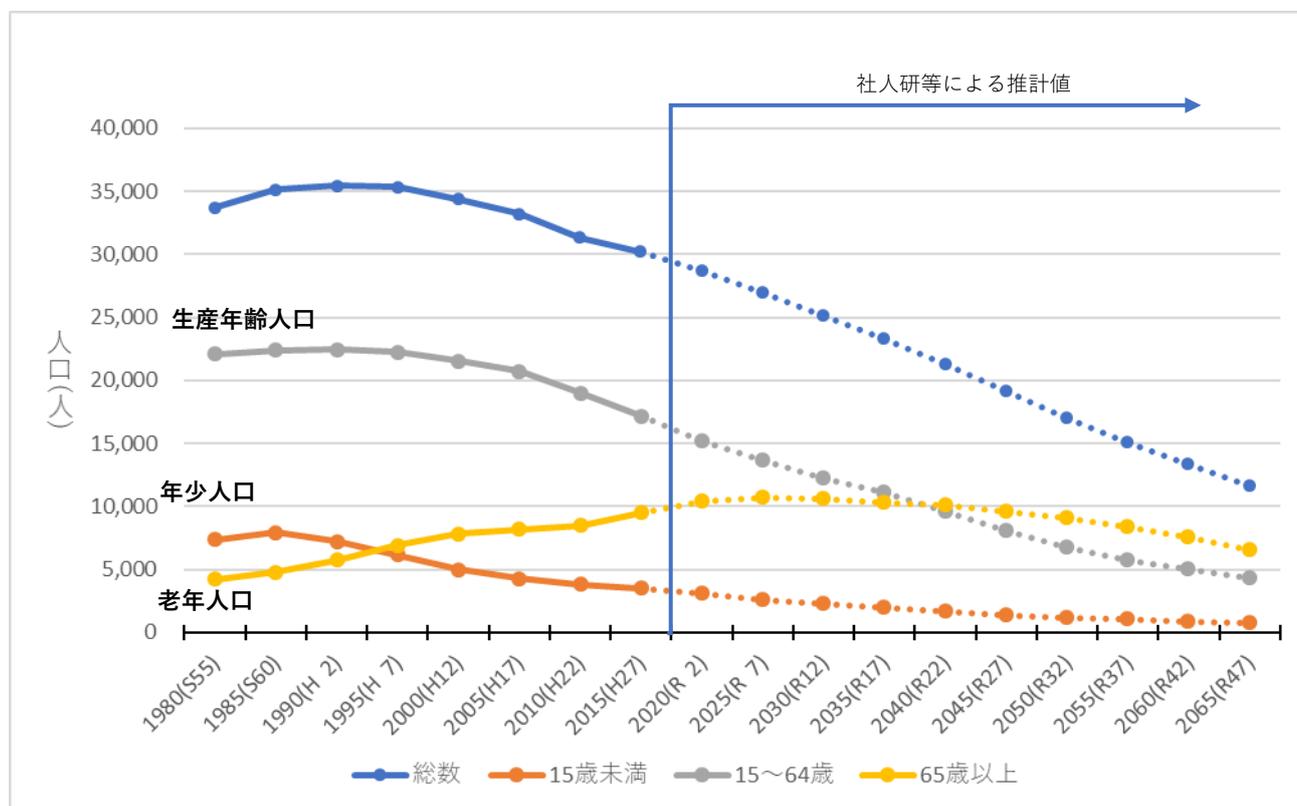
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

生産年齢人口は平成7(1995)年まで横ばい傾向で推移した後、減少傾向となり、令和22(2040)年には老年人口を下回るものと推計されています。

年少人口は、平成2(1990)年から減少傾向で推移し、平成7(1995)年には老年人口を下回り、令和2(2020)年以降も一貫して減少していくものと推計されています。

老年人口は、一貫して増加傾向で推移し、平成7(1995)年には年少人口を上回っています。令和2(2020)年以降も増加を続け、令和12(2030)年に減少に転じますが、減少幅は生産年齢人口よりも小さく、令和22(2040)年には生産年齢人口を上回るものと推計されています。令和47(2065)年には年少人口の約9.2倍(平成27(2015)年時点では約2.7倍)の水準になる見込みとなっています。

【図表 1-3 年齢3区分別人口の推移】



出所：2015年までは「国勢調査」(総務省)

2020～2045年は「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(社人研)

2050年以降はまち・ひと・しごと創生本部による推計値

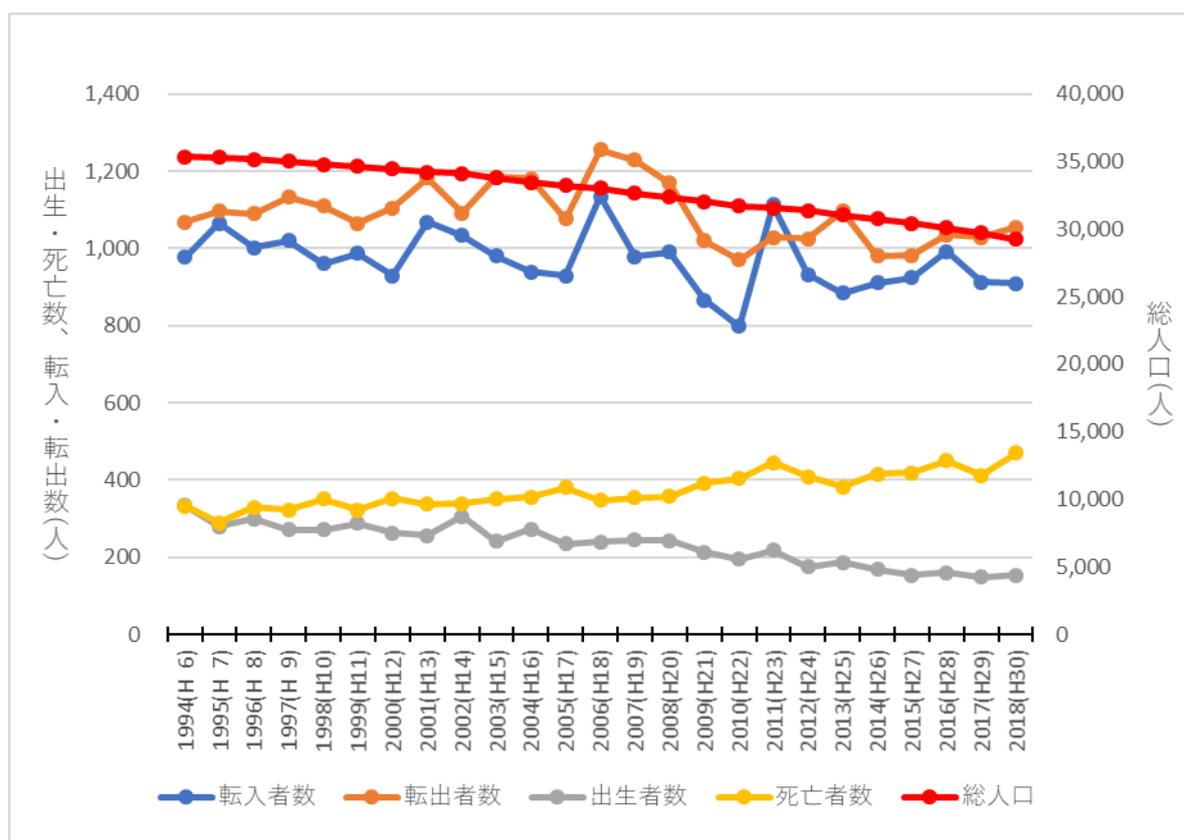
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減(出生者数－死亡者数)については、平成6(1994)年以降一貫して死亡者数が出生者数を上回り自然減で推移し、年々死亡者数と出生者数の差が拡大傾向で推移しています。

社会増減(転入者数－転出者数)については、平成23(2011)年に東日本大震災の影響によって一時的に社会増に転じましたが、平成6(1994)年以降総じて転出者数が転入者数を上回る社会減で推移しています。社会減幅は平成28(2016)年までは全体的に縮小傾向で推移したものの、その後は拡大しています。

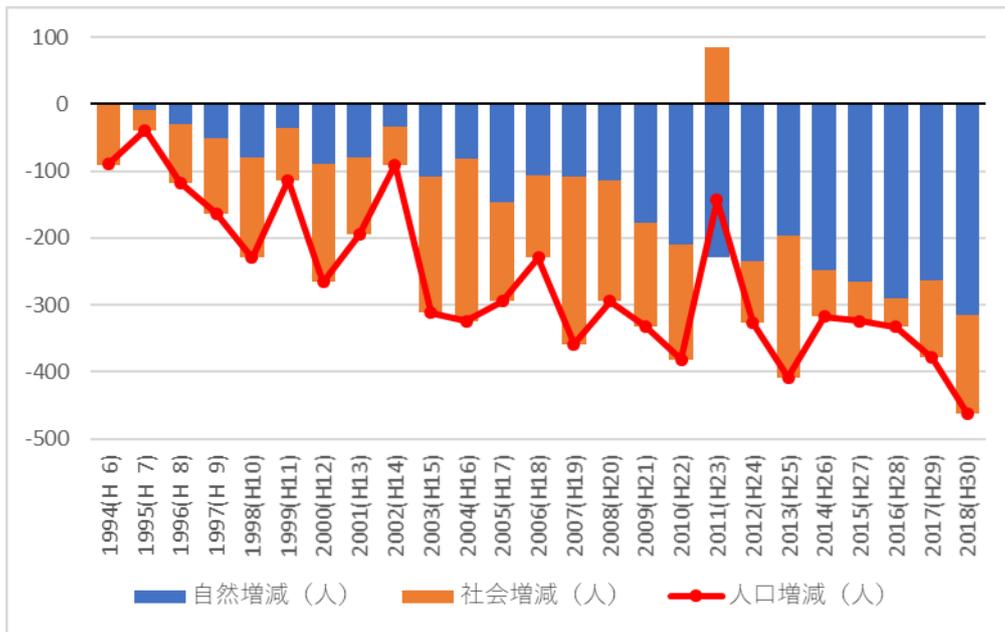
一人の女性が一生に産む子どもの数の平均値である「合計特殊出生率」の推移を見ると、一貫して低下しています。また、昭和62(1987)年以降宮城県の数値を上回って推移していたものの、その差は次第に縮小し、平成29(2017)年には宮城県を下回っています。

【図表 1-4 出生数・死亡数、転入数・転出数の推移】



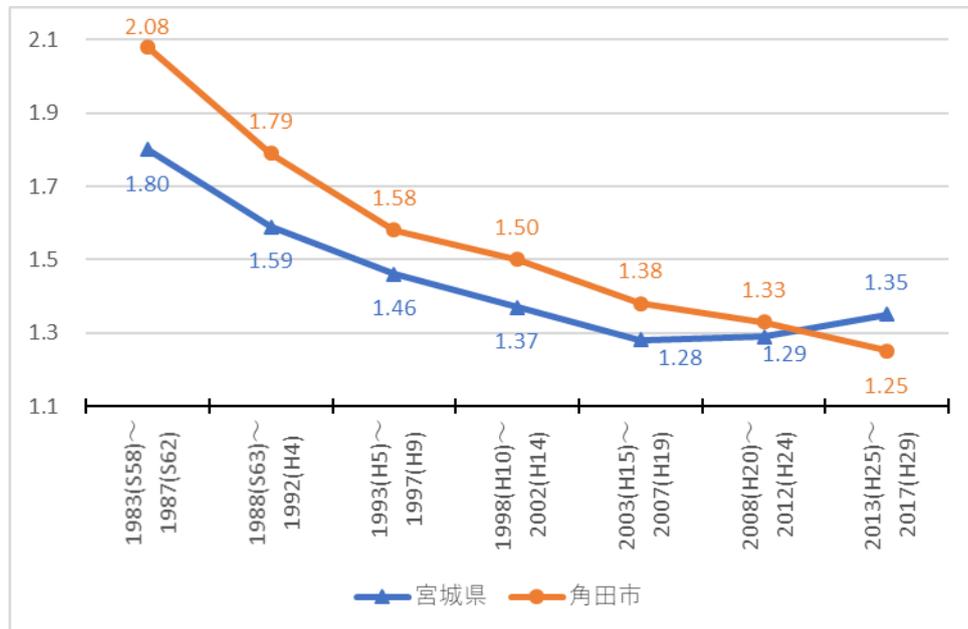
出所：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」(総務省)

【図表 1-5 自然増減・社会増減の推移】



出所：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（総務省）

【図表 1-6 合計特殊出生率の推移】



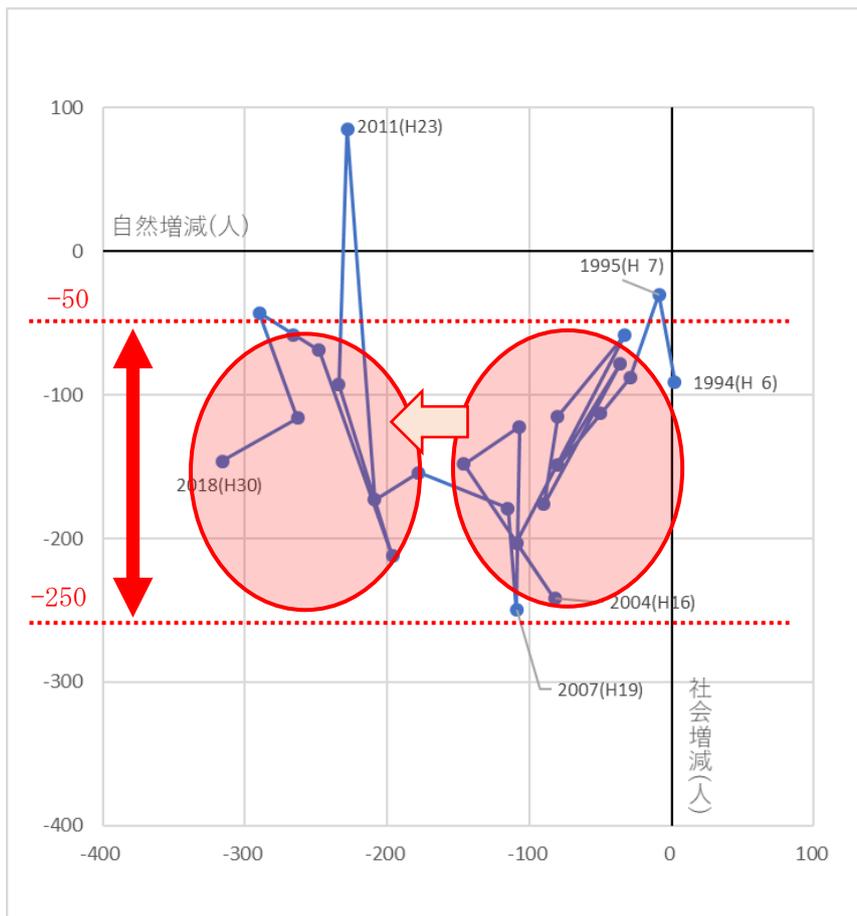
出所：「人口動態保健所・市区町村別統計」（厚生労働省）

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

東日本大震災の影響により一時的な社会増となった平成 23(2011)年を除けば、総じて自然減、社会減の状態となっています。

社会増減については-50 人から-250 人の範囲で推移してきた一方で、自然増減は減少幅が拡大傾向で推移しています。

【図表 1-7 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響】



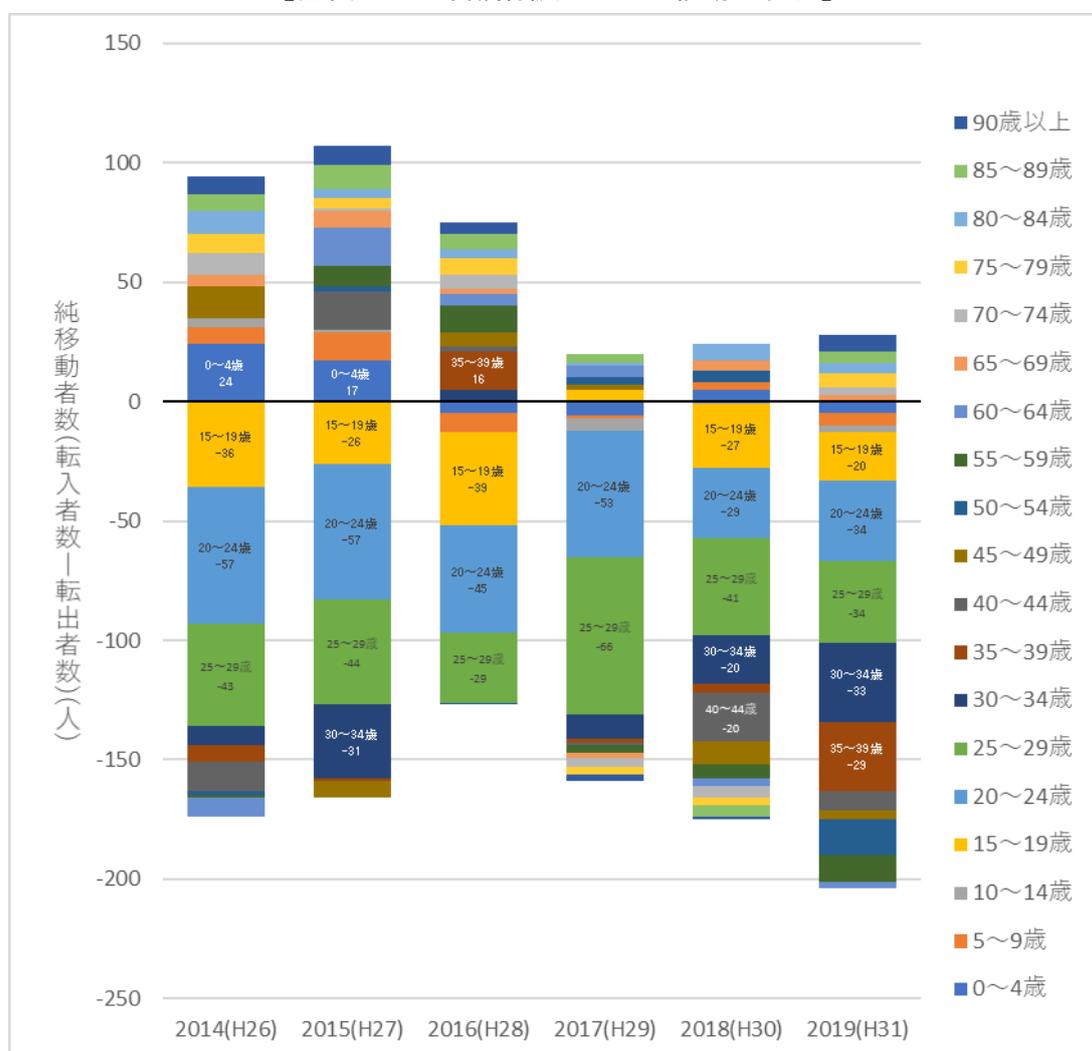
出所：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（総務省）

(5) 年齢階層別の人口移動の状況

平成 31(2019)年の年齢階層別の純移動者数(転入者数－転出者数)を見ると、転入超過は、65 歳以上の世代のみとなっており、転出超過では、15～39 歳の世代が大部分を占めています。

10～20 歳代の進学・就職による他の地域への転出と、子育て世代の転出が多いことが推察されます。また、10 歳代および子育て世代の移動は年によってバラツキがありますが、特に 15～29 歳の世代は転出超過の割合が大きい状況が続いており、本市以外への進学・就職による人口流出が本市の社会増減に大きな影響を及ぼしているものと推察されます。

【図表 1-8 年齢階層別の人口移動の状況】



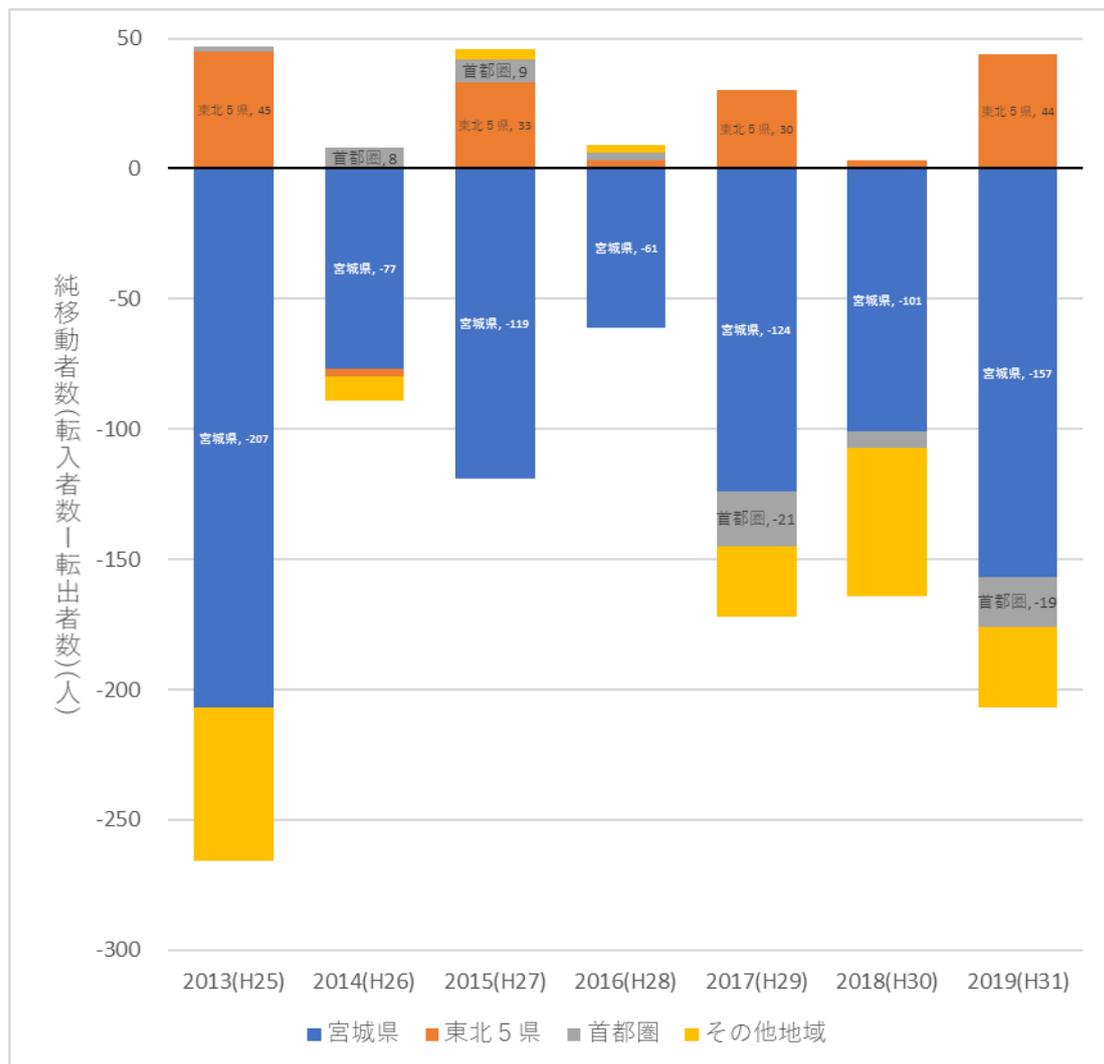
出所：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

(6) 地域別の人口移動の状況

平成 25(2013)年からの地域別の純移動者数(転入者数－転出者数)を見ると、本市を除く宮城県との間では一貫して転出超過となっている一方で、宮城県を除く東北5県との間では平成 26(2014)年を除き転入超過を示しています。

前述(5)の傾向と比較すると、本市を除く宮城県への転出超過の大部分を 10～20 歳代の進学・就職世代が占めていることが示唆されます。

【図表 1-9 地域別の人口移動の状況】



出所：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

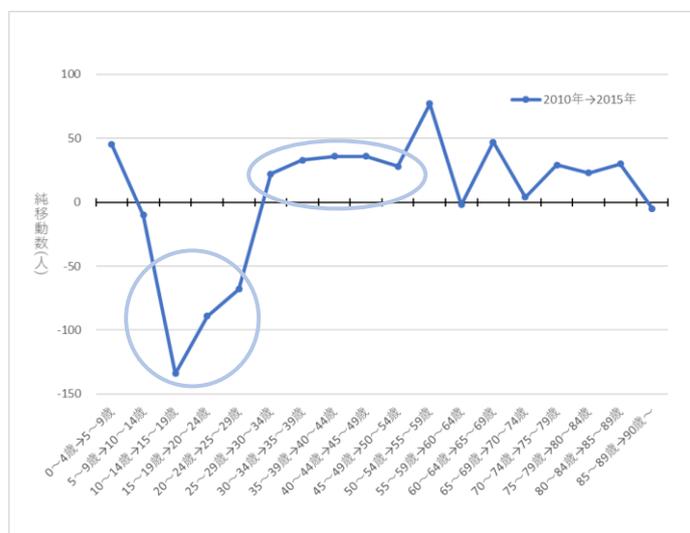
2. 人口移動に関する分析

(1) 男女別・年齢階級別人口移動の最近の状況

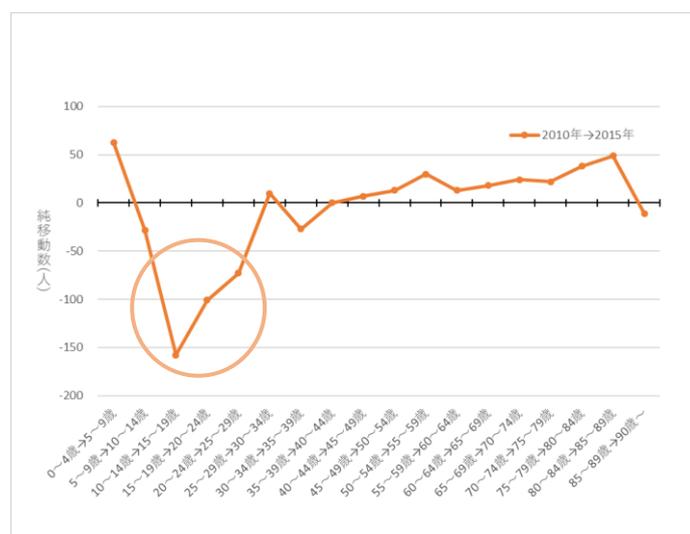
平成 22(2010)年から平成 27(2015)年にかけての人口移動の状況を、男女別・年齢階級別に見ると、男女ともに同様の傾向がみられ、10～20 歳代で大幅な転出超過となっています。また、女性と比較して男性の 30～50 歳代は相対的に転入超過幅が大きなものとなっています。

10～20 歳代の転出超過については、進学・就職に伴う他の地域への転出が示唆され、男性の 30～50 歳代の転入超過については、本市には大手企業の工場が立地していることから、当該工場で働く就業者の転入が大きく影響していることが推察されます。

【図表 1-10 平成 22(2010)年→27(2015)年の年齢階級別人口移動の推移(男性)】



【図表 1-11 平成 22(2010)年→27(2015)年の年齢階級別人口移動の推移(女性)】



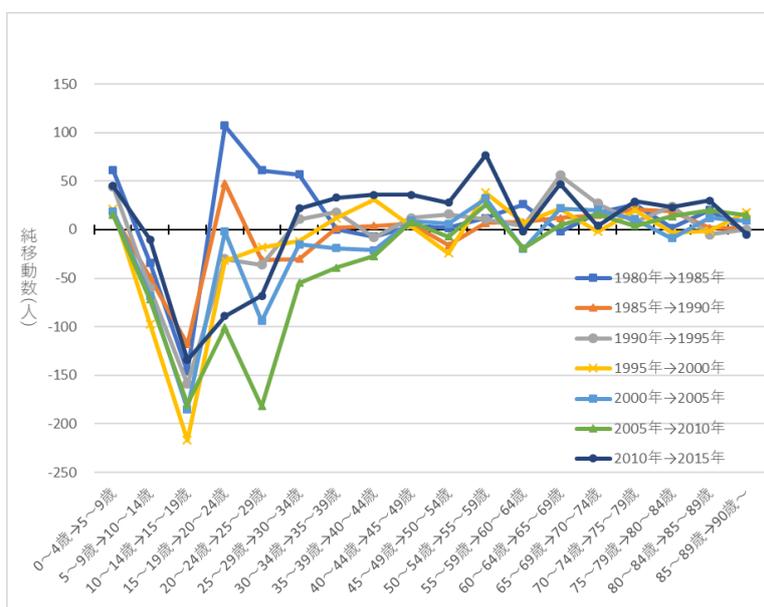
出所：「国勢調査」(総務省)

(2) 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

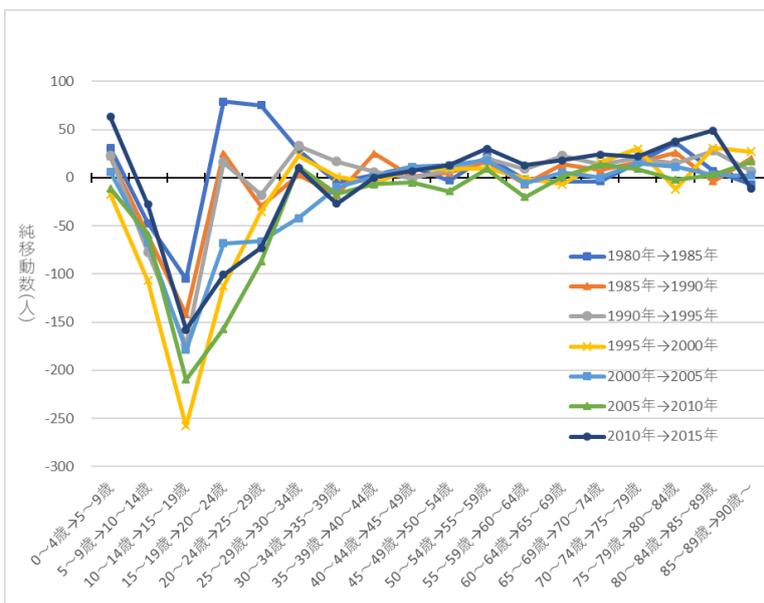
多少のバラつきはあるものの、10～20歳代は転出超過の傾向が強い状況となっています。特に、男女ともに10～14歳から15～19歳になるときの転出超過が多く、進学・就職に伴う転出の影響が続いているものと考えられます。

一方で、15～19歳から20～24歳になるときについては、昭和60(1985)→平成2(1990)年まで転入超過となっていました。平成2(1990)→7(1995)年頃からは転出超過に転じ、その幅は拡大傾向で推移しています。これは本市に立地している大手工場の稼働時期に合わせて本市に居住する就業者数が変化してきたことが影響しているものと推察されます。

【図表 1-12 年齢階級別人口移動の推移(男性)】



【図表 1-13 年齢階級別人口移動の推移(女性)】

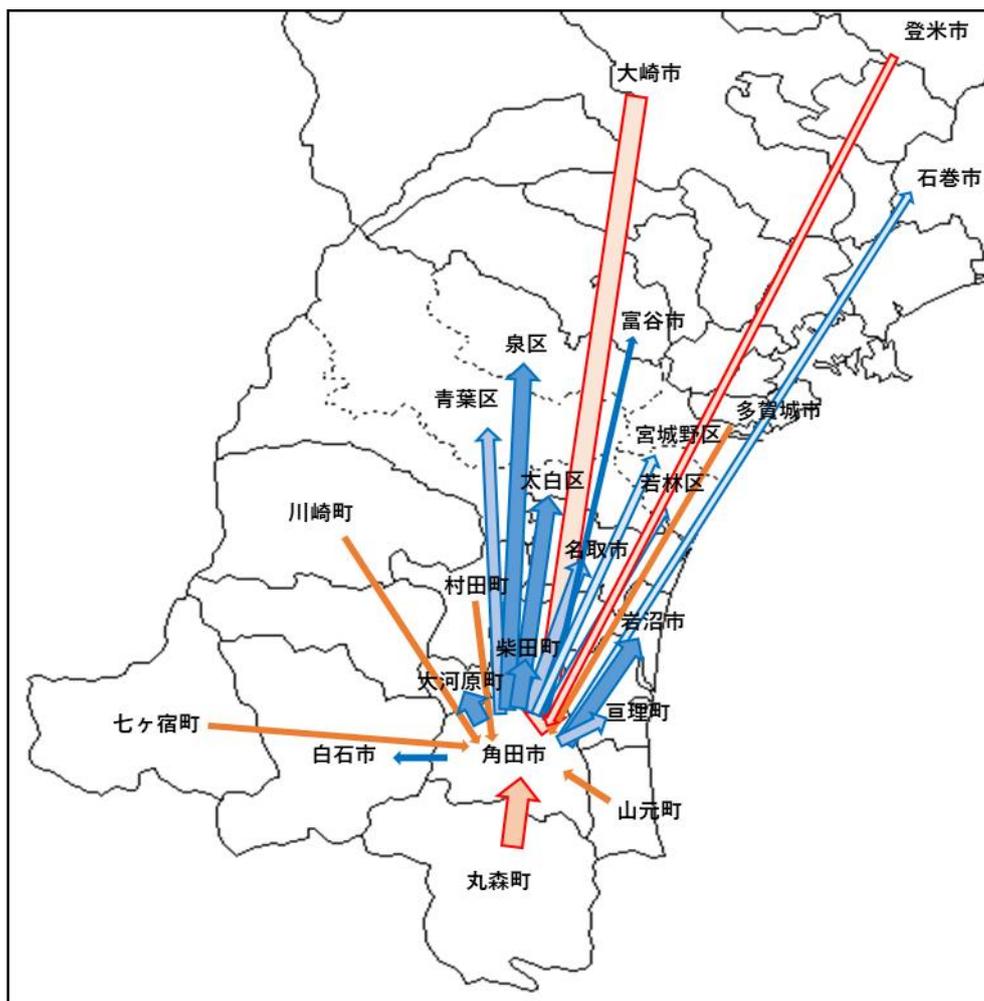


出所：「国勢調査」(総務省)

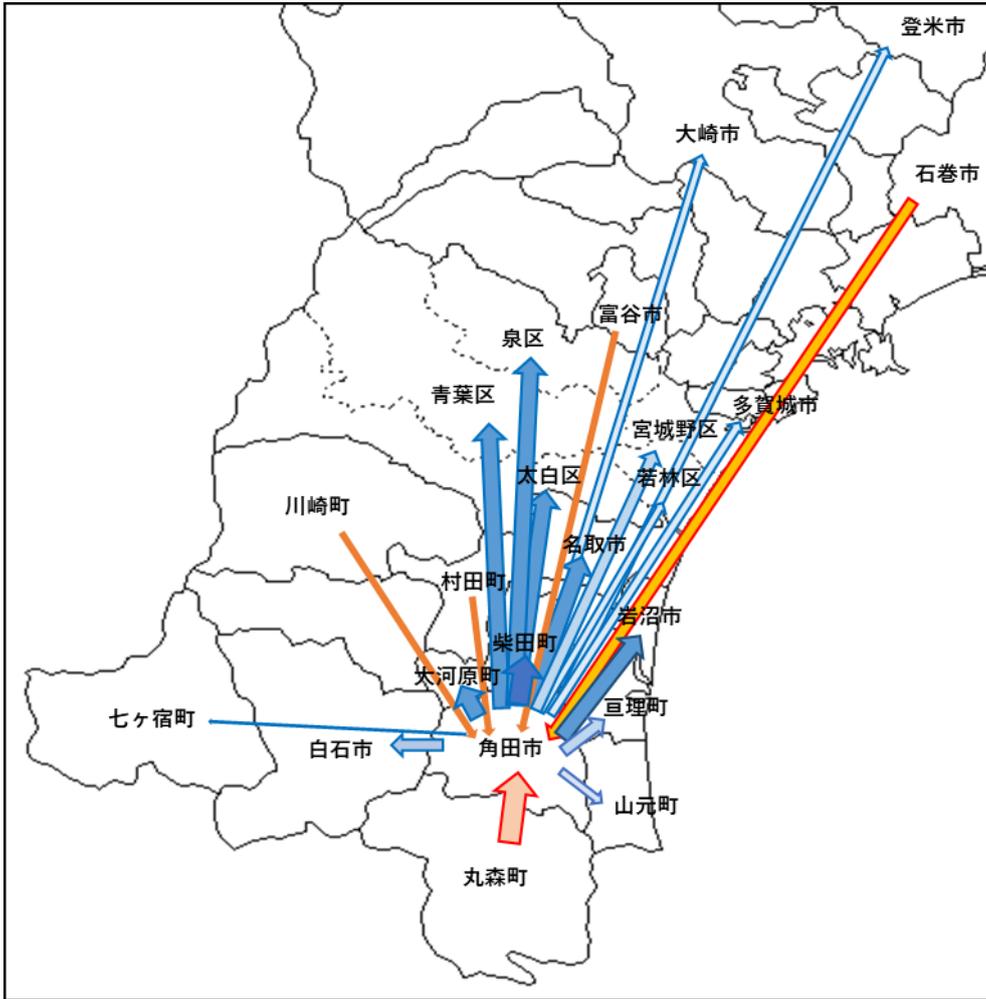
(3) 近隣市町村との純移動者数の状況

近隣市町村との関係は大部分が転出超過であり、平成 12(2000)年から平成 30(2018)年にかけて、転入超過・転出超過それぞれに大きな割合を占めるのは、丸森町からの転入超過、仙台市および周辺市町(名取市、岩沼市、大河原町、柴田町など)への転出超過となっています。また、平成 12(2000)年には大崎市から、平成 27(2015)年には山元町から 100 人超の転入超過がみられます。

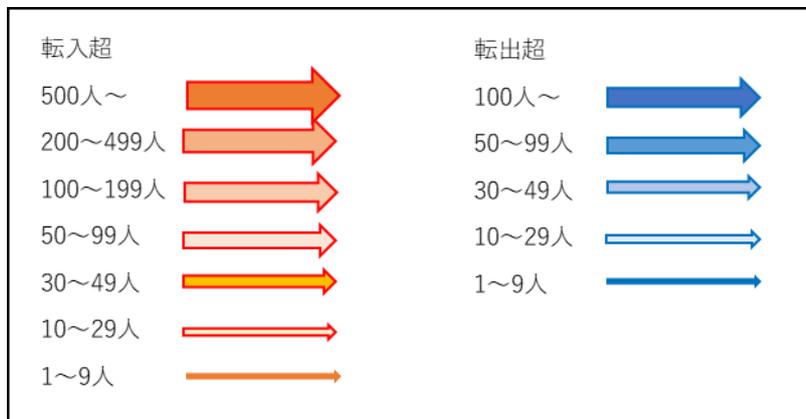
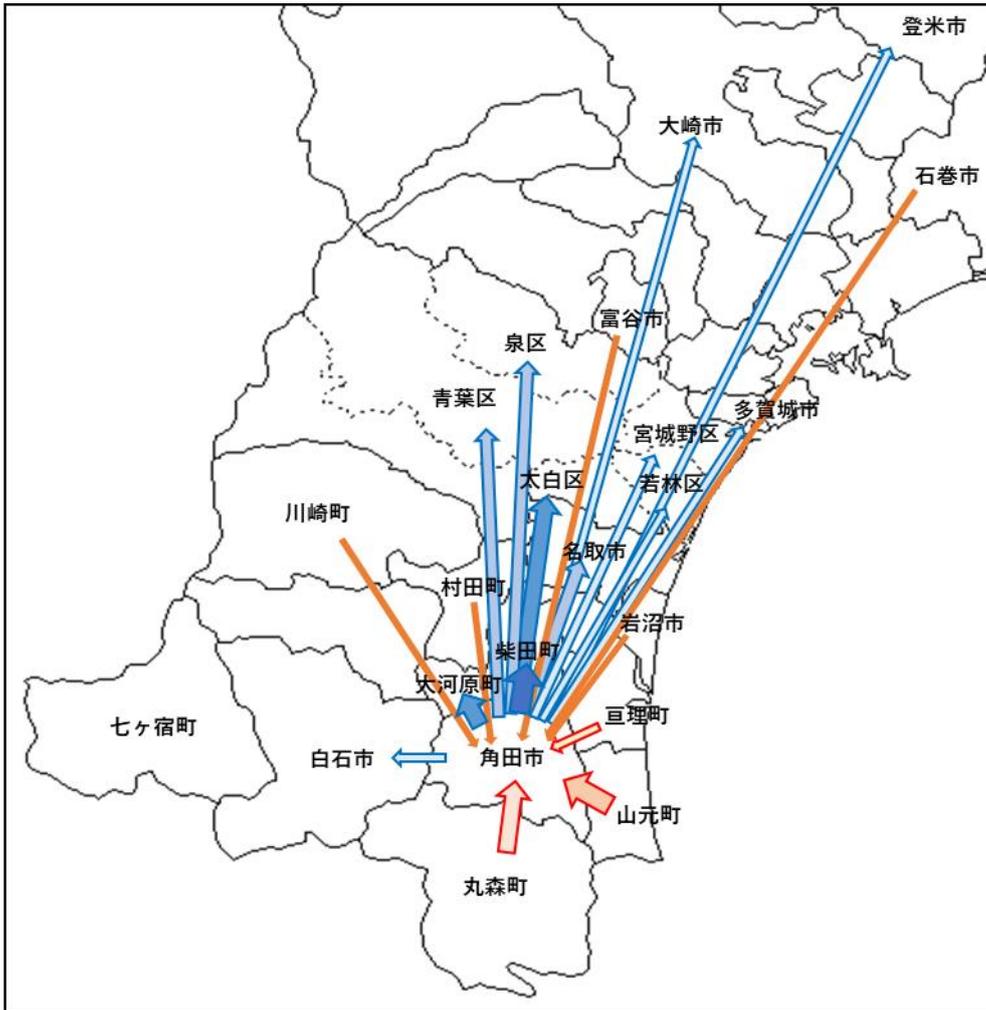
【図表 1-14 近隣市町村との純移動者数の状況(平成 12(2000)年)】



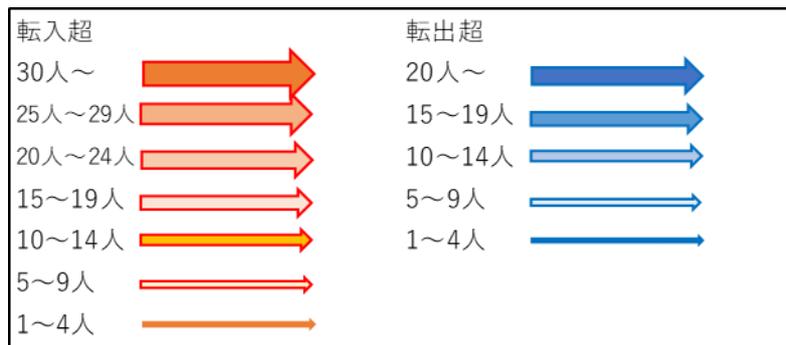
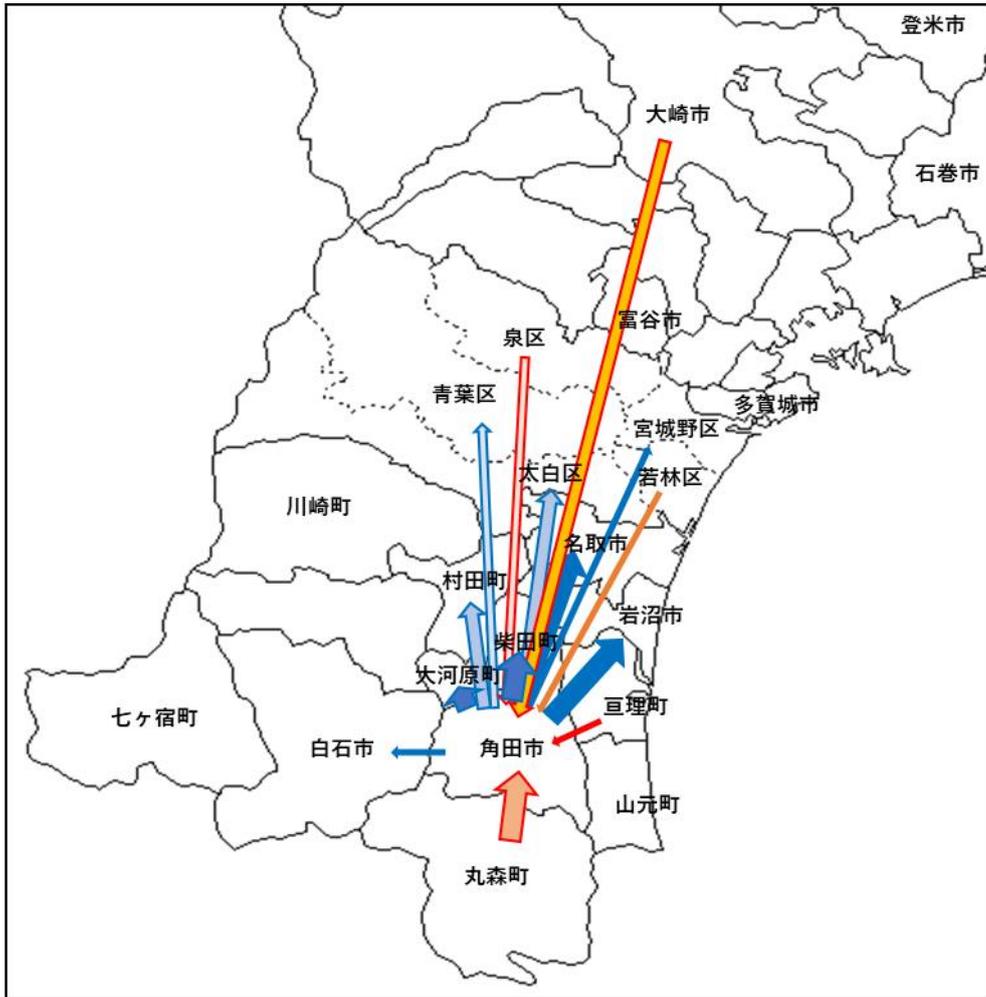
【図表 1-15 近隣市町村との純移動者数の状況(平成 22(2010)年)】



【図表 1-16 近隣市町村との純移動者数の状況(平成 27(2015)年)】



【図表 1-17 近隣市町村との純移動者数の状況(平成 30(2018)年)】



(注)平成 12(2000)年から平成 27(2015)年まではそれぞれ 5 年間、平成 30(2018)年は 1 年間の人口移動
 出所：平成 12(2000)年から平成 27(2015)年までは「国勢調査」(総務省)
 平成 30(2018)年は「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

3. 雇用や就労等に関する分析

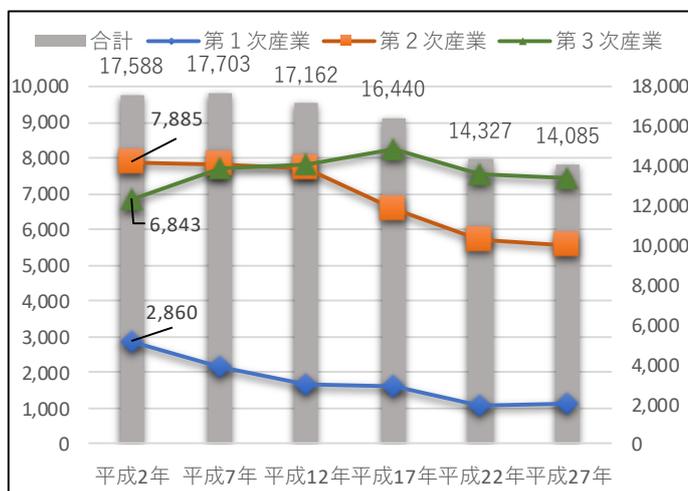
(1) 産業区分別就業者の最近の状況

産業区分別就業者数は、平成2(1990)年から7(1995)年にかけて増加した後、減少傾向となりました(図表1-18)。

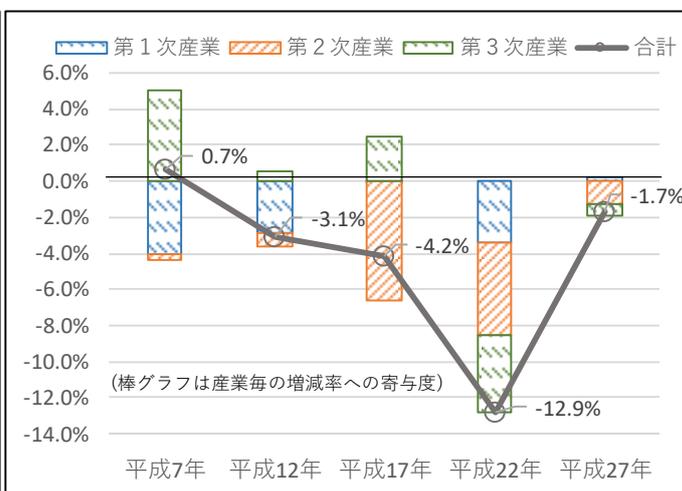
平成12(2000)年から平成17(2005)年にかけては、第3次産業が増加したことにより、全体の減少幅は4.2%減に抑えられていましたが、その後、平成22(2010)年にかけては、第3次産業も減少したことから、減少幅は、12.9%に拡大しました(図表1-19)。

平成2(1990)年から平成27(2015)年にかけての就業者割合の推移をみると、第1次産業と第2次産業の割合が低下した一方で、第3次産業の就業者割合は大幅に上昇しました(図表1-20)。

【図表1-18 産業区分別就業者数の推移】

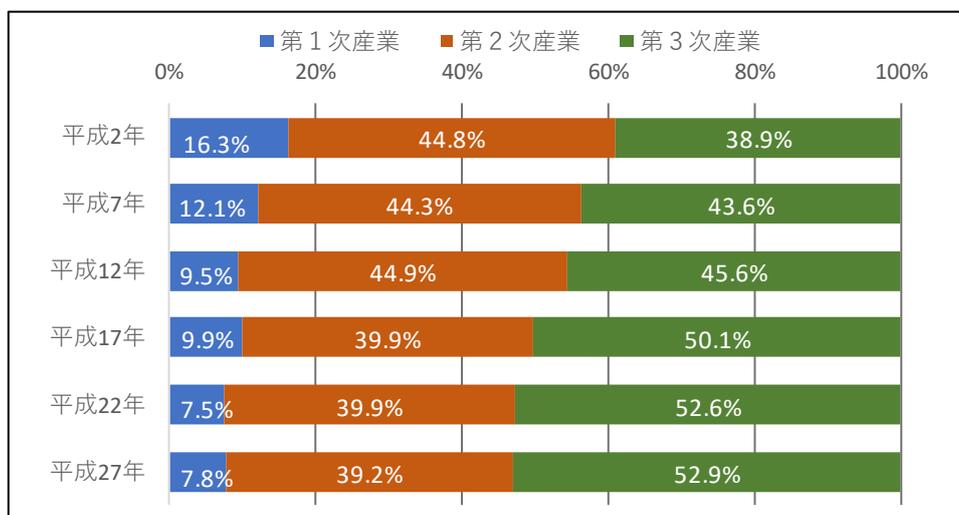


【図表1-19 産業区分別就業者数の増減率の推移】



出所：「国勢調査」(総務省)

【図表1-20 産業区分別就業者割合の推移】



出所：「国勢調査」(総務省)

(2) 男女別産業人口の状況

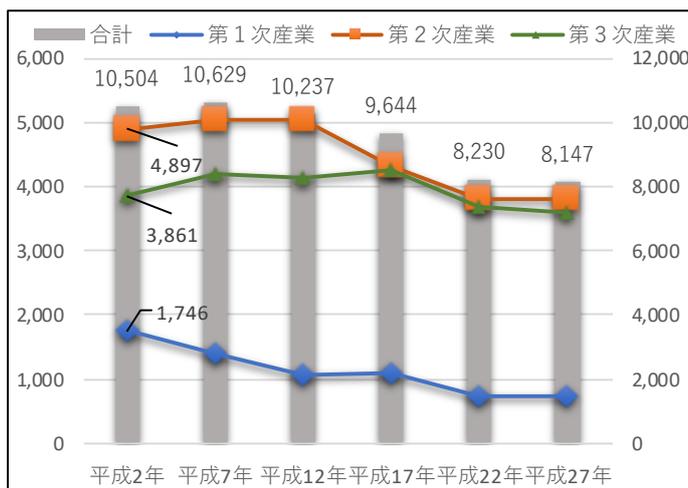
産業区別就業者数の推移を男女別にみると、男性は、第2次産業の増加を主因として平成2(1990)年から平成7(1995)年にかけて増加しましたが、その後は減少しました(図表1-21)。

女性は、平成2(1990)年から平成27(2015)年にかけて第3次産業がほぼ倍増しましたが、第1次産業、第2次産業の減少によって一貫して減少傾向となりました(図表1-23)。

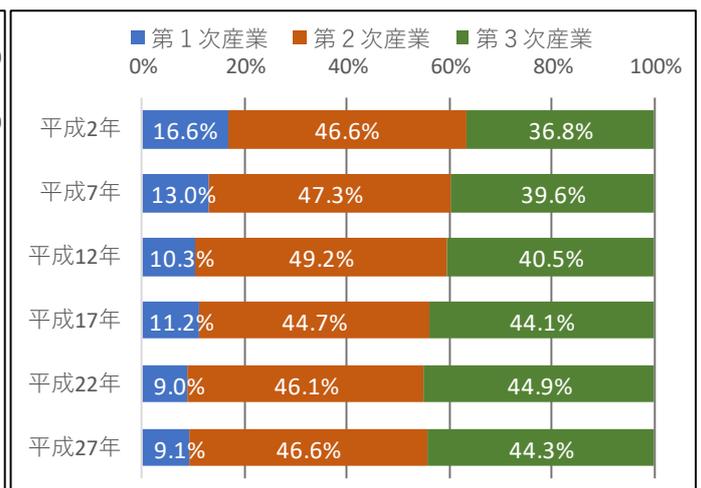
就業区別割合の推移を男女別にみると、男性は、平成2(1990)年から平成27(2015)年にかけて第1次産業が7.5ポイント低下(16.6%⇒9.1%)する一方で、第3次産業は同ポイント上昇(36.8%⇒44.3%)しました(図表1-22)。

一方で、女性は、平成2(1990)年には、42%台でほぼ同率となっていた第2次産業と第3次産業のうち、第3次産業が大幅に増加して64.9%となり、平成27年には、第2次産業の29.1%のほぼ2倍となりました(図表1-24)。

【図表1-21 産業区別就業者数の推移(男性)】

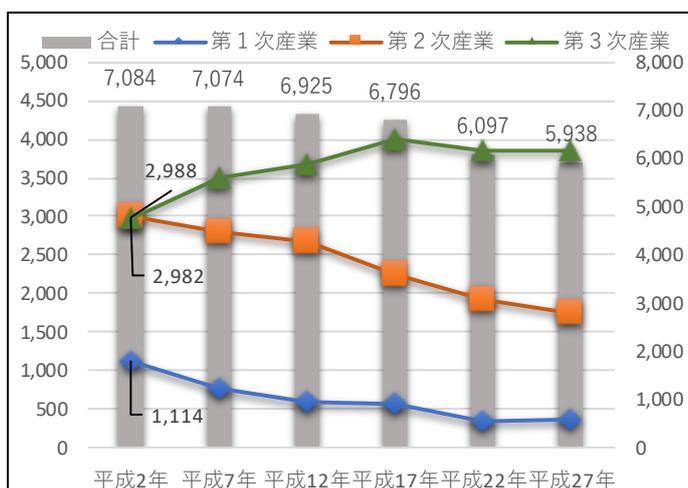


【図表1-22 産業区別就業者割合の推移(男性)】

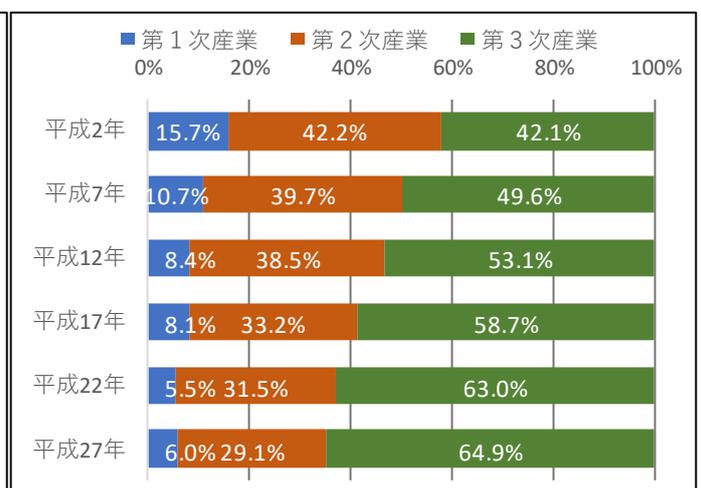


出所:「国勢調査」(総務省)

【図表1-23 産業区別就業者数の推移(女性)】



【図表1-24 産業区別就業者割合の推移(女性)】



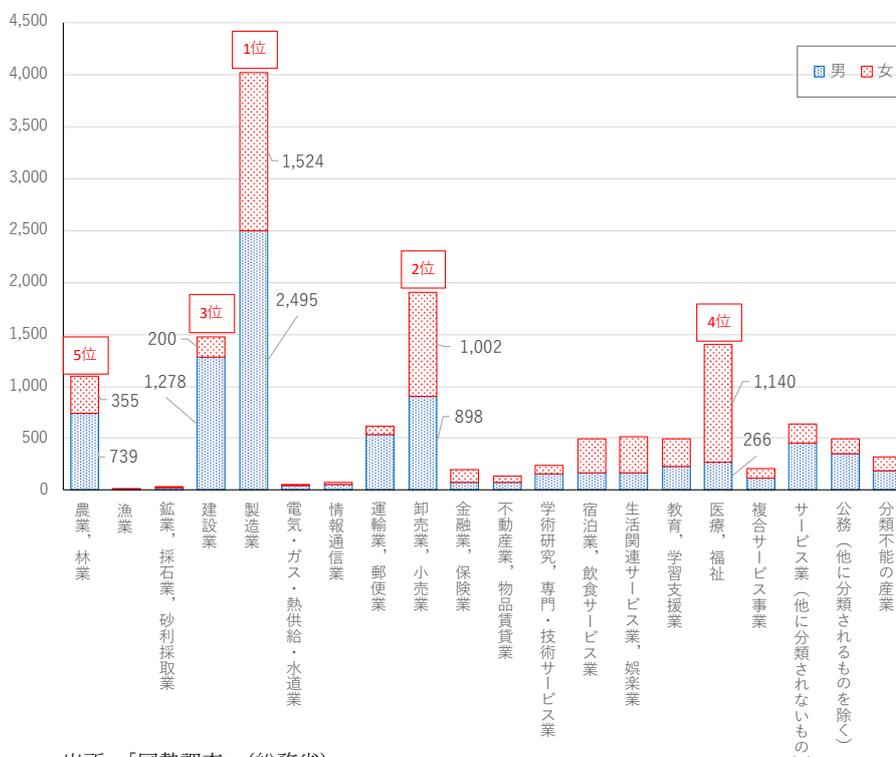
出所:「国勢調査」(総務省)

(3) 年齢階級別産業分類就業者数の状況

就業者数の状況を産業分類別にみると、全体としては、「製造業」「卸売業・小売業」「建設業」「医療・福祉」「農業、林業」の順に就業者数が多くなっています。このうち男性は、「製造業」「建設業」「卸売業・小売業」「農業・林業」「運輸業・郵便業」、女性は「製造業」「医療・福祉」「卸売業・小売業」「農業・林業」「生活関連サービス業・娯楽業」の順に就業者数が多くなっています（図表 1-25）。

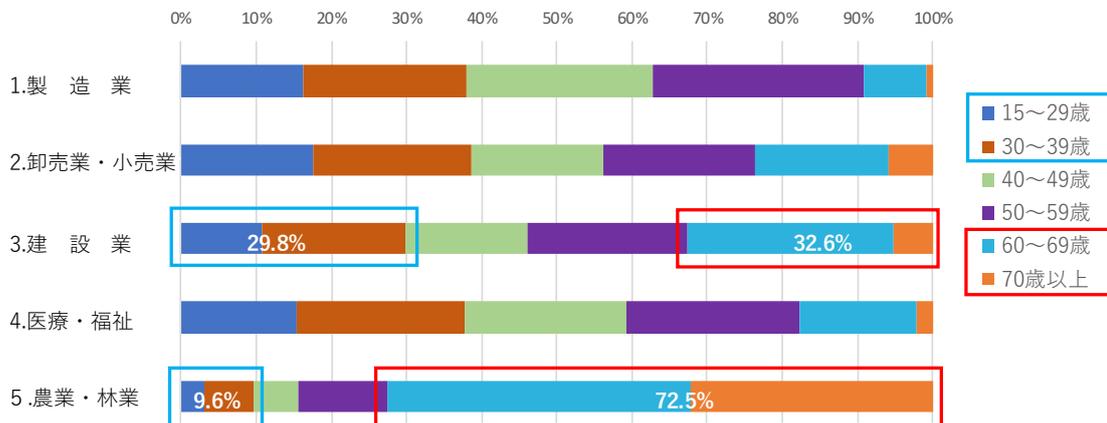
就業者数の年齢別の就業割合を産業分類別にみると、60歳以上の従業者数の割合が大きいのは「農業・林業」（72.5%）「建設業」（32.6%）でした。「農業・林業」では30歳までの就業割合が9.6%と全体の1割を割り込んでいます（図表 1-26）。

【図表 1-25 産業分類別就業者数の状況】



出所：「国勢調査」（総務省）

【図表 1-26 産業分類別就業割合の状況（主要産業抽出）】



出所：「国勢調査」（総務省）

(4) 就業・通学者の最近の状況

平成 27(2015)年の本市への就業・通学者の割合は、柴田町が 19.9%で最大となりました。平成 22(2010)年との比較では、県内が 0.7%増でした。変動幅が特に大きかったのは、丸森町からの通学者で 12.2%減でした(図表 1-27)。

平成 27(2015)年の本市からの就業・通学者の割合は、仙台市が 18.0%で最大となり、次いで柴田町の 15.1%となりました。平成 22(2010)年との比較では他県が 3.4%増でした。変動幅が特に大きかったのは仙台市への通学者で 4.3%減でした(図表 1-28)。

【図表 1-27 角田市への就業通学(15歳以上就業者および通学者数)】

	15歳以上就業者・15歳以上通学者数(人)						15歳以上就業者数(人)				15歳以上通学者数(人)				
	H22		H27		構成比 増減	H22		H27		構成比 増減	H22		H27		構成比 増減
	数	構成比	数	構成比		数	構成比	数	構成比		数	構成比	数	構成比	
総計	7,519	100.0%	7,407	100.0%	0.0%	7,219	100.0%	7,121	100.0%	0.0%	300	100.0%	286	100.0%	0.0%
県内	7,023	93.4%	6,972	94.1%	0.7%	6,723	93.1%	6,688	93.9%	0.8%	300	100.0%	284	99.3%	▲0.7%
仙台市	480	6.4%	487	6.6%	0.2%	477	6.6%	481	6.8%	0.1%	3	1.0%	6	2.1%	1.1%
仙台市近郊	883	11.7%	915	12.4%	0.6%	878	12.2%	907	12.7%	0.6%	5	1.7%	8	2.8%	1.1%
名取市	320	4.3%	367	5.0%	0.7%	317	4.4%	363	5.1%	0.7%	3	1.0%	4	1.4%	0.4%
岩沼市	563	7.5%	548	7.4%	▲0.1%	561	7.8%	544	7.6%	▲0.1%	2	0.7%	4	1.4%	0.7%
近隣市町	5,224	69.5%	5,102	68.9%	▲0.6%	4,946	68.5%	4,843	68.0%	▲0.5%	278	92.7%	259	90.6%	▲2.1%
白石市	508	6.8%	565	7.6%	0.9%	489	6.8%	549	7.7%	0.9%	19	6.3%	16	5.6%	▲0.7%
大河原町	892	11.9%	877	11.8%	▲0.0%	868	12.0%	848	11.9%	▲0.1%	24	8.0%	29	10.1%	2.1%
柴田町	1,408	18.7%	1,476	19.9%	1.2%	1,328	18.4%	1,378	19.4%	1.0%	80	26.7%	98	34.3%	7.6%
丸森町	1,574	20.9%	1,352	18.3%	▲2.7%	1,420	19.7%	1,240	17.4%	▲2.3%	154	51.3%	112	39.2%	▲12.2%
亘理町	581	7.7%	604	8.2%	0.4%	581	8.0%	600	8.4%	0.4%	0	0.0%	4	1.4%	1.4%
山元町	261	3.5%	228	3.1%	▲0.4%	260	3.6%	228	3.2%	▲0.4%	1	0.3%	0	0.0%	▲0.3%
その他市町村	436	5.8%	468	6.3%	0.5%	422	5.8%	457	6.4%	0.6%	14	4.7%	11	3.8%	▲0.8%
他県	496	6.6%	435	5.9%	▲0.7%	496	6.9%	433	6.1%	▲0.8%	0	0.0%	2	0.7%	0.7%

出所：「国勢調査」(総務省)

【図表 1-28 角田市からの就業通学(15歳以上就業者および通学者数)】

	15歳以上就業者・15歳以上通学者数(人)						15歳以上就業者数(人)				15歳以上通学者数(人)				
	H22		H27		構成比 増減	H22		H27		構成比 増減	H22		H27		構成比 増減
	数	構成比	数	構成比		数	構成比	数	構成比		数	構成比	数	構成比	
総計	6,748	100.0%	6,745	100.0%	0.0%	5,850	100.0%	5,988	100.0%	0.0%	898	100.0%	757	100.0%	0.0%
県内	6,581	97.5%	6,346	94.1%	▲3.4%	5,718	97.7%	5,626	94.0%	▲3.8%	863	96.1%	720	95.1%	▲1.0%
仙台市	1,415	21.0%	1,212	18.0%	▲3.0%	1,037	17.7%	926	15.5%	▲2.3%	378	42.1%	286	37.8%	▲4.3%
仙台市近郊	904	13.4%	847	12.6%	▲0.8%	857	14.6%	789	13.2%	▲1.5%	47	5.2%	58	7.7%	2.4%
名取市	395	5.9%	408	6.0%	0.2%	356	6.1%	360	6.0%	▲0.1%	39	4.3%	48	6.3%	2.0%
岩沼市	509	7.5%	439	6.5%	▲1.0%	501	8.6%	429	7.2%	▲1.4%	8	0.9%	10	1.3%	0.4%
近隣市町	3,858	57.2%	3,860	57.2%	0.1%	3,452	59.0%	3,506	58.6%	▲0.5%	406	45.2%	354	46.8%	1.6%
白石市	534	7.9%	499	7.4%	▲0.5%	439	7.5%	400	6.7%	▲0.8%	95	10.6%	99	13.1%	2.5%
大河原町	710	10.5%	679	10.1%	▲0.5%	612	10.5%	615	10.3%	▲0.2%	98	10.9%	64	8.5%	▲2.5%
柴田町	1,145	17.0%	1,020	15.1%	▲1.8%	1,083	18.5%	961	16.0%	▲2.5%	62	6.9%	59	7.8%	0.9%
丸森町	898	13.3%	899	13.3%	0.0%	749	12.8%	778	13.0%	0.2%	149	16.6%	121	16.0%	▲0.6%
亘理町	436	6.5%	481	7.1%	0.7%	434	7.4%	471	7.9%	0.4%	2	0.2%	10	1.3%	1.1%
山元町	135	2.0%	282	4.2%	2.2%	135	2.3%	281	4.7%	2.4%	0	0.0%	1	0.1%	0.1%
その他市町村	404	6.0%	427	6.3%	0.3%	372	6.4%	405	6.8%	0.4%	32	3.6%	22	2.9%	▲0.7%
他県	167	2.5%	399	5.9%	3.4%	132	2.3%	362	6.0%	3.8%	35	3.9%	37	4.9%	1.0%

出所：「国勢調査」(総務省)

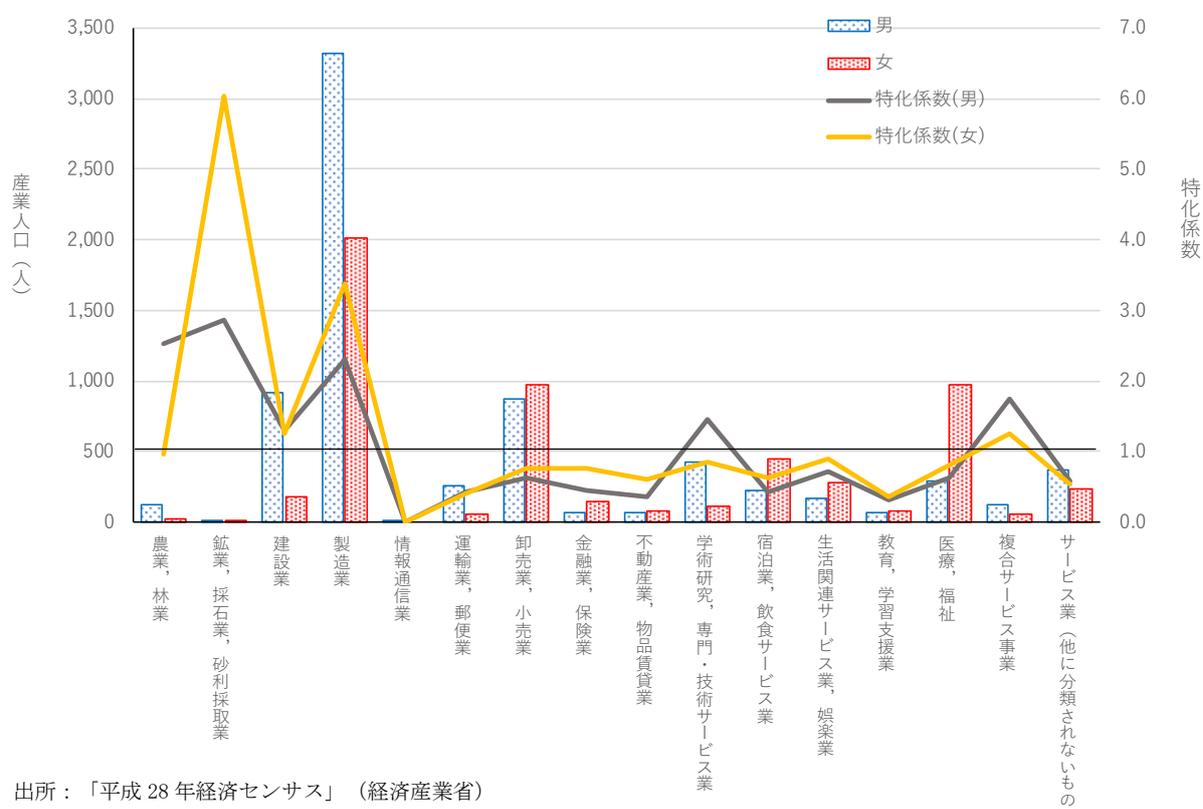
(5) 産業別従業者数の状況

本市の男女別産業別^{※1}従業者数は、男女ともに「製造業」が最多(男性 3,321人、女性 2,016人 計 5,337人)でした(図表 1-29)。

その他の産業の従業者数は、男性が「建設業」「卸売業・小売業」「学術研究, 専門・技術サービス業」「サービス業(他に分類されないもの)」、女性が「卸売業・小売業」「医療・福祉」「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」の順で多い状況となっています。

※2 特化係数の高い産業(従業者数 100人超)は、男性が「農業・林業」(2.5)、「製造業」(2.3)、「複合サービス事業」(1.7)、女性は「製造業」(3.4)、「建設業」(1.3)、「生活関連サービス業、娯楽業」(0.9)でした。

【図表 1-29 産業別の従業者数と特化係数】



※1 就業者数と従業者数の違い

従業者数とは、収入を伴う仕事に従事している者のことであり、自営業者及びその家族でその自営業に従事している者を含む。一方で、就業者とは、従業者に休業者を加えた者である。休業者とは、仕事を持ちながら調査中に仕事をしていなかった雇用者と自営業者のことである。

※2 特化係数

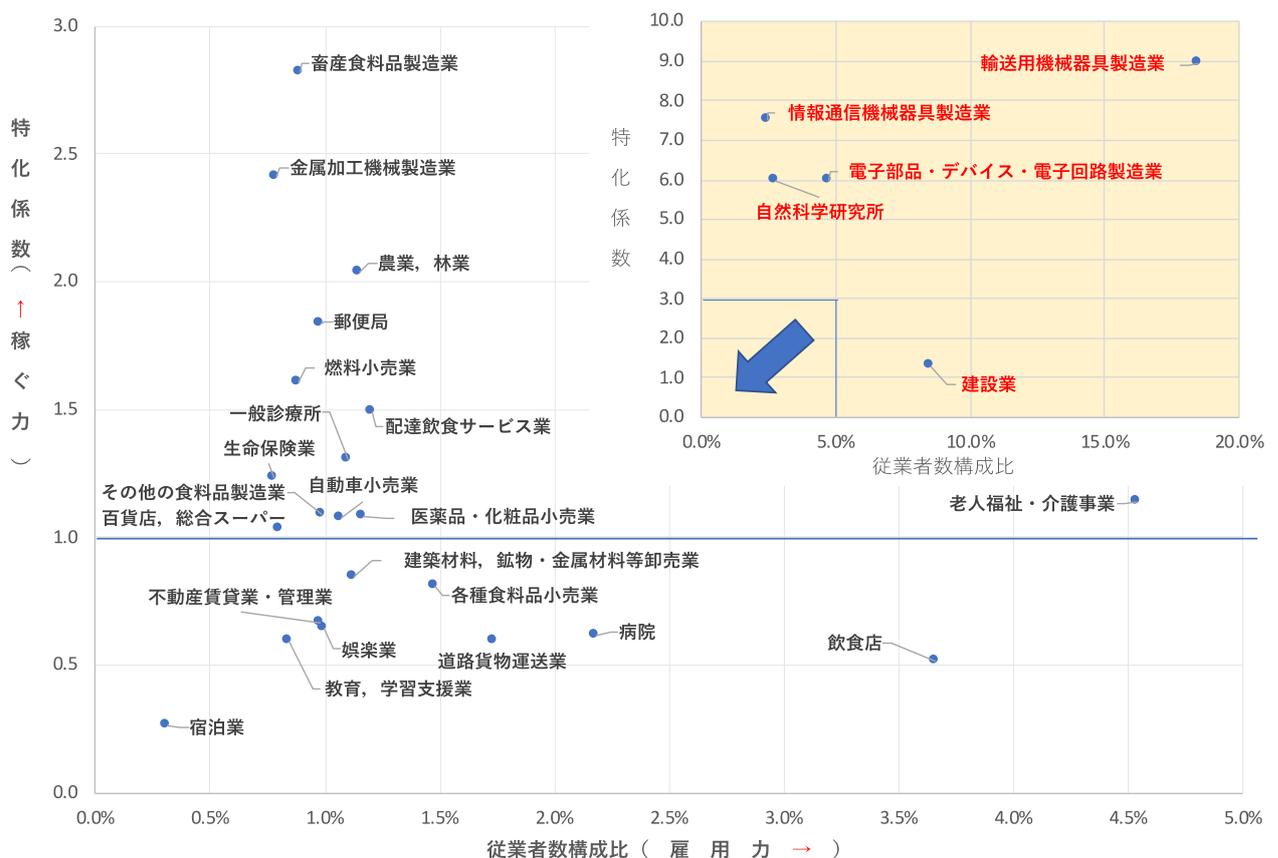
特化係数は、例えば、ある自治体の産業別の従業者数等の構成比を全国等の平均構成比と比較し、その自治体がどの産業に特化しているかをみるための指標である。特化係数が1を超えていれば、その産業で生産される製品やサービスが域外に移出され、域外から収入をもたらすと考えることができる。

図表 1-30 は、本市の産業分類別の特化係数（本市の産業別従業者数の割合÷全国と同割合）を縦軸に、産業毎の従業者数構成比を横軸にそれぞれプロットしたものです。特化係数は、域外からの収入をもたらす「稼ぐ力」、従業者数構成比は、従業者の「雇用力」をそれぞれ示すことから、図の右上（黄色く示した部分）に位置する産業ほど、本市の基盤産業としての性格が強いと考えられます。

本市の場合、「輸送用機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」など、誘致企業の特化係数や従業者数構成比が際立って高い状況です。その他、宇宙航空研究開発機構の施設「角田宇宙センター」が立地することによって「自然科学研究所」の特化係数も高くなっています。

一方で、特化係数が1を下回る「病院」や「教育・学習支援業」など事業の相手方が域内の個人や事業者である産業の多くは、従業者数構成比も低位に留まっていますが、従業者構成比が低くても「畜産食料品製造業」などのように特化係数の高い産業も存在します。

【図表 1-30 特化係数の産業別分布の状況】

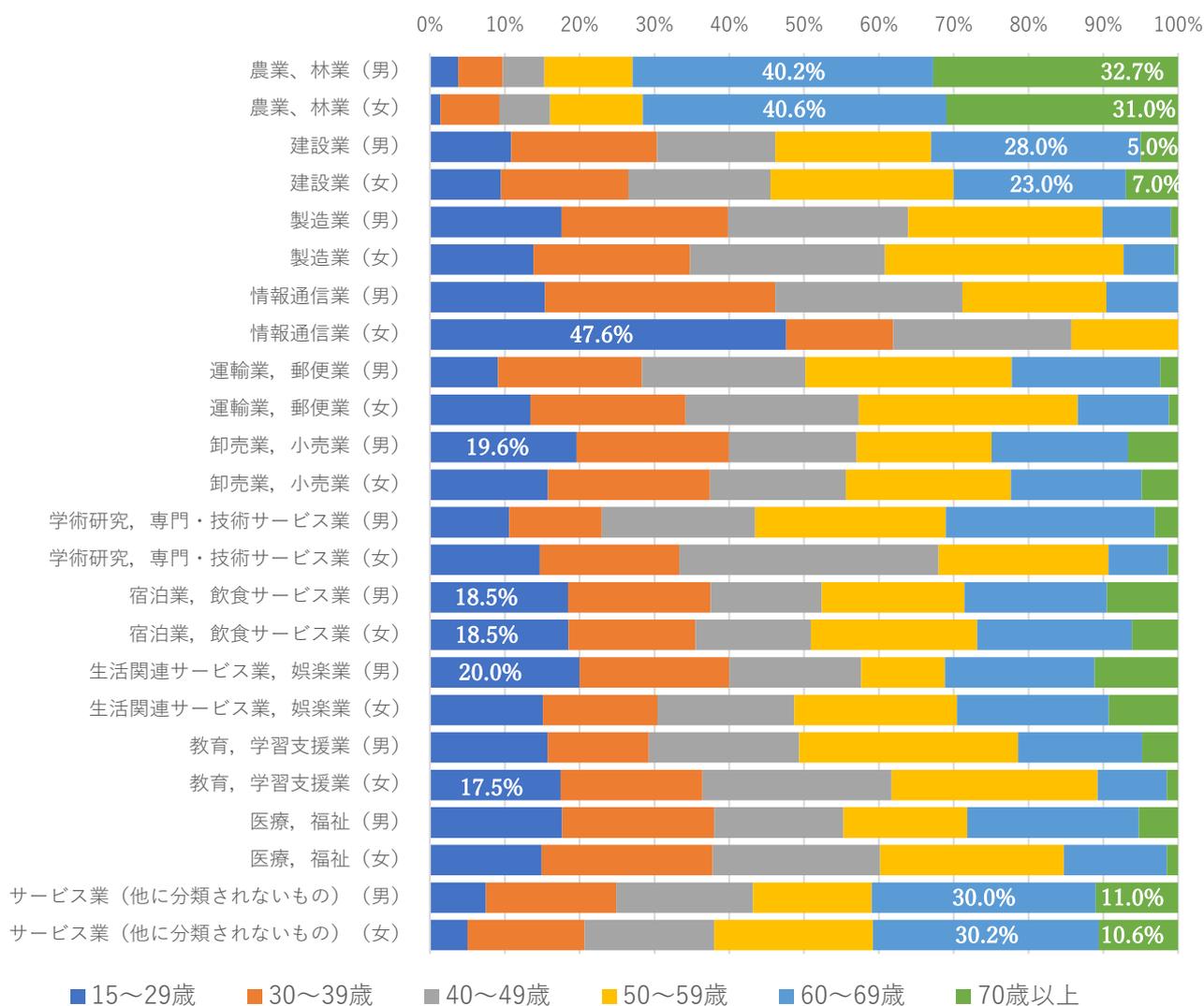


出所：「平成 28 年経済センサス」(経済産業省)

男女別就業者の年齢階層をみると、15～29歳までの就業者数の割合の高い産業としては、男性は、「生活関連サービス業・娯楽業」(20.0%)、「卸売業・小売業」(19.6%)、「宿泊業・飲食サービス業」(18.5%)、女性は、「情報通信業」(47.6%)、「宿泊業・飲食サービス業」(18.5%)、「教育・学習支援業」(17.5%)があげられ、男女の傾向に違いがみられました。

就業者のうち60歳以上の就業者数の割合が高い産業としては、男性は、「農業・林業」(72.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(41.0%)、「建設業」(33.0%)であり、女性は、「農業・林業」(71.6%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(40.8%)、「建設業」(30.0%)があげられ、男女ともにほぼ同じ傾向となりました。

【図表 1-31 年齢別階級別産業人口】



出所：「国勢調査」(総務省)

第2章 将来人口推計

1. 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)による人口推計を活用し、将来人口を推計します。

(1) 人口推計手法の概要

社人研による人口推計手法の概要は、次のとおりです。

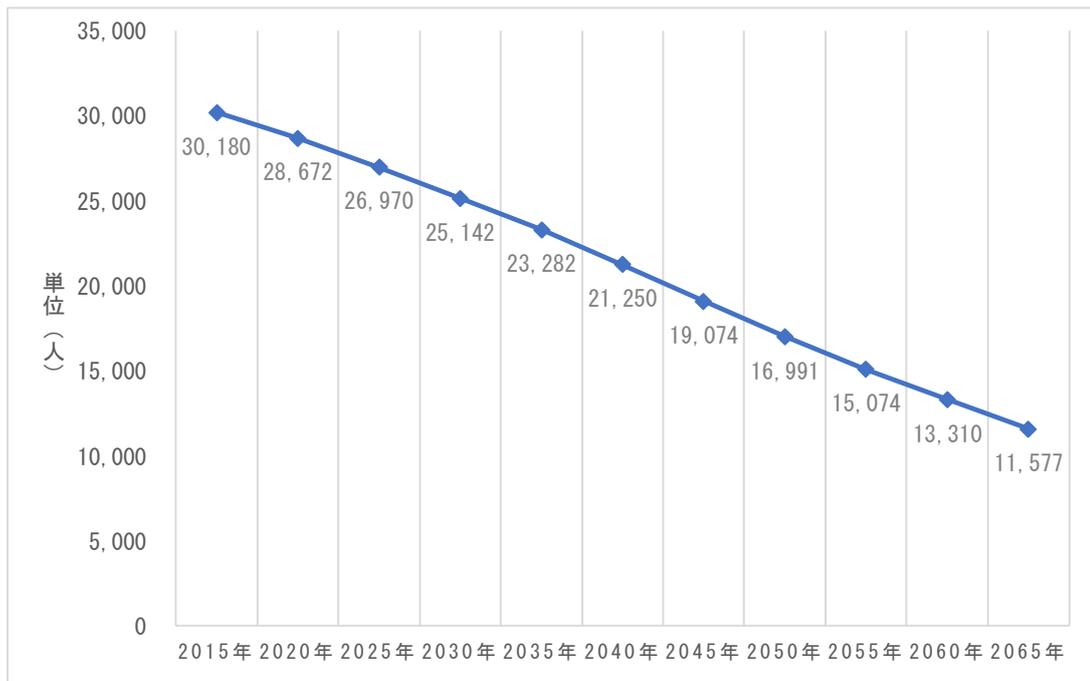
- ・主に平成 22(2010)年から平成 27(2015)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、足元の傾向が続くと仮定。

出生に関する仮定	・原則として、平成 27(2015)年の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして令和 2(2020)年以降、市区町村ごとに仮定。
死亡に関する仮定	・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 22(2010)年→平成 27(2015)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の平成 12(2000)年→平成 22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。
移動に関する仮定	・原則として、平成 22(2010)～平成 27(2015)年の国勢調査(実績)等に基づいて算出された移動率が、令和 22(2040)年以降継続すると仮定。 ・なお、平成 22(2010)～平成 27(2015)年の移動率が、平成 17(2005)～平成 22(2010)年以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、平成 27(2015)年の国勢調査後の人口移動傾向が平成 22(2010)～平成 27(2015)年の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定値を設定。

(2) 人口推計

図表 2-1 のとおり、本市の人口は今後減少基調での推移が見込まれています。2065年には2015年と比較し、約3分の1の水準となる11,577人まで減少するものと推計されています。

【図表 2-1 将来人口推計(社人研推計準拠)】



出所：2015年までは「国勢調査」(総務省)

2020～2045年は「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(社人研)

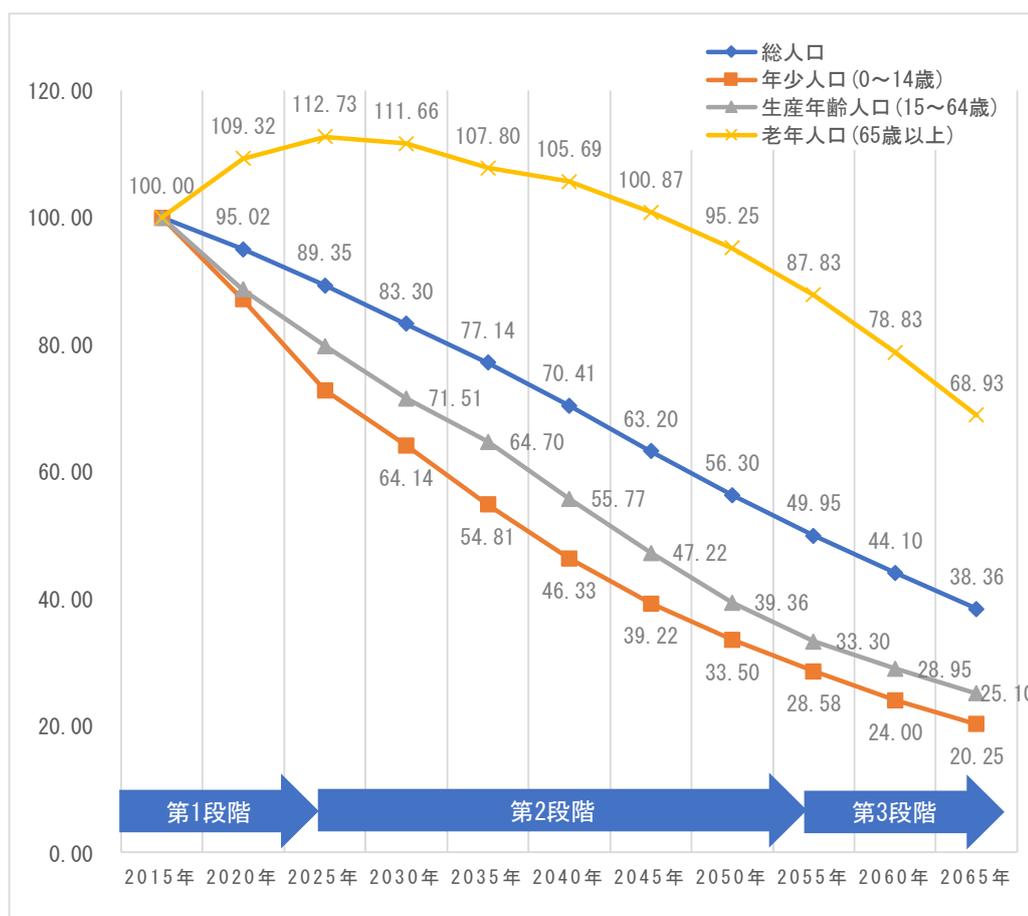
2050年以降はまち・ひと・しごと創生本部による推計値

(3) 人口減少段階の分析

将来人口推計(社人研推計準拠)を活用して、「人口減少段階」を分析します。

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加、年少・生産年齢人口の減少」「第2段階：老年人口維持・微減(減少率0%以上10%未満)、年少・生産年齢人口の減少」「第3段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口の減少」の3つの段階があり、人口減少はこうした段階を経て進行するものとされています。

【図表 2-2 年齢3区分別人口推計】



(注)2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化
国が提供するワークシートを用いて推計

図表 2-2 のとおり、平成 27 年(2015 年)の人口を 100 とした場合、老年人口は令和 7 (2025)年まで増加する一方、年少人口および生産年齢人口は減少基調が見込まれ、人口減少の第 1 段階にあります。

その後、老年人口も令和 7(2025)年を機に減少に転じ、人口減少の第 2 段階に移行するものと推計され、令和 37(2055)年以降は老年人口の減少ペースが増し、人口減少の第 3 段階に移行することが見込まれます。

【図表 2-3 人口減少段階】

分類	2015 年	2045 年	2015 年を 100 とした場合の 2045 年の指数	人口減少段階
老年人口	9,515 人	9,598 人	100.87	2
生産年齢人口	17,149 人	8,096 人	47.21	
年少人口	3,516 人	1,380 人	39.25	

図表 2-3 のとおり、年齢 3 区分別人口の平成 27(2015)年から令和 27(2045)年の変化と老年人口の推移を考慮すると、本市の令和 27(2045)年時点での人口減少段階は第 2 段階にあるものと推測されます。

(4) 人口増減状況の分析

将来人口推計(社人研推計準拠)を活用して、平成 27(2015)年を 100 とした場合の、令和 7 年(2025)年から令和 27(2045)年にかけての本市の人口増減状況を分析します。

【図表 2-4 人口増減状況】

	2025 年	2035 年	2045 年
平成 27(2015)年を 100 とした指数	89.36	77.14	63.20

図表 2-4 のとおり、総人口は減少基調が継続し、令和 27(2045)年時点では平成 27(2015)年と比較して約 60%の水準まで減少するものと推計されます。

2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

パターン1（社人研推計準拠による将来人口推計）と2通りのシミュレーションを活用して自然増減および社会増減の分析を実施します。

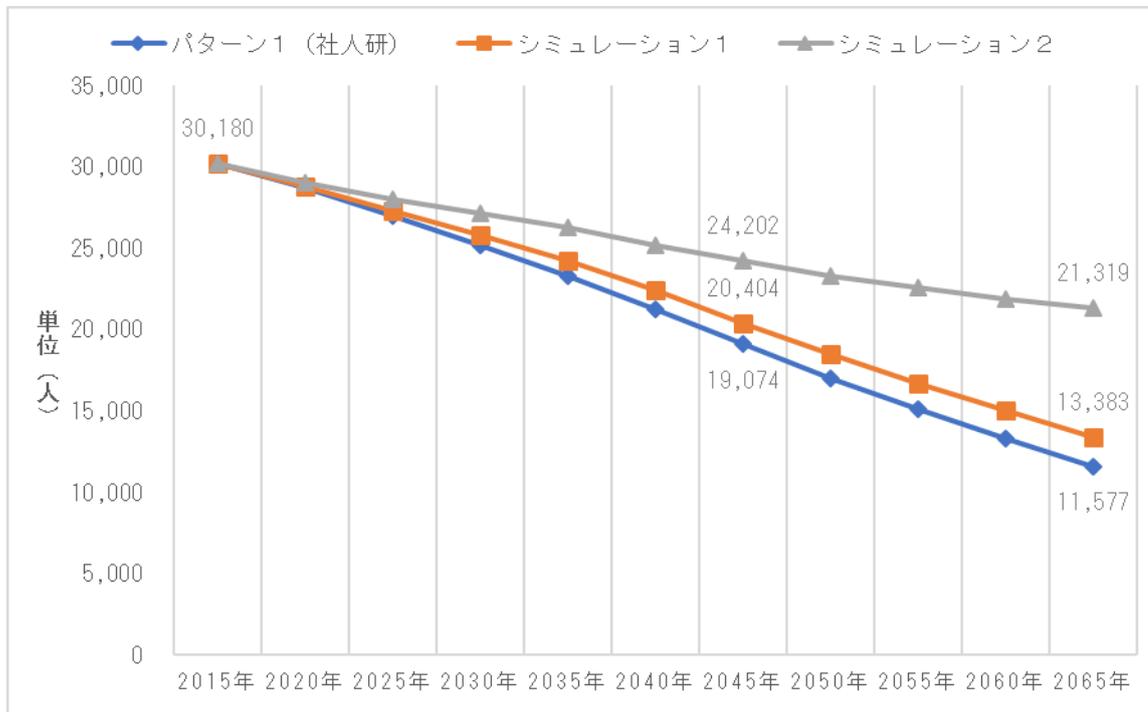
（1）シミュレーションの概要

2通りのシミュレーションの概要は、次のとおりです。

シミュレーション1	<ul style="list-style-type: none"> ・パターン1をベースに、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで上昇するものと仮定。 ・人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えています。
シミュレーション2	<ul style="list-style-type: none"> ・パターン1をベースに、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移するものと仮定。 ・出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えています。

（2）総人口の分析

【図表 2-5 総人口の分析】



（注）国が提供するワークシートを用いて推計

令和 27(2045)年の推計人口は、パターン1では19,074人、シミュレーション1は20,404人、シミュレーション2は24,202人と推計されます。

パターン1とシミュレーション1を比較すると、シミュレーション1が約1,300人多く、シミュレーション1とシミュレーション2を比較すると、シミュレーション2が約3,800人多い結果となっています。

(3) 自然増減、社会増減の影響度の分析

パターン1および2通りのシミュレーションを活用し、将来人口に及ぼす自然増減(出生、死亡)や社会増減(人口移動)の影響度を分析します。

パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)を分析し、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度(社会増減の影響度)を分析します。

シミュレーション1による令和27(2045)年の総人口を、パターン1(社人研推計準拠)による令和27(2045)年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇した場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい(現在の出生率が低い)ことを意味します。

また、シミュレーション2による令和27(2045)年の総人口をシミュレーション1による令和27(2045)年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡(人口移動がない場合と同じ)となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加(又は減少)したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)ことを意味します。

【図表 2-6 自然増減、社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年推計人口=20,404人 パターン1の2045年推計人口 =19,074人 ⇒ 20,404(人) / 19,074(人) =107.0%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口=24,202人 シミュレーション1の2045年推計人口=20,404人 ⇒ 24,202(人) / 20,404(人) =118.6%	3

・自然増減の影響度については、図表2-6の計算方法で得られる数値に応じて、右図のように5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、
「3」=105~110%、「4」=110~115%、
「5」=115%以上の増加

・社会増減の影響度については、図表2-6の計算方法で得られる数値に応じて、右図のように5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、
「3」=110~120%、「4」=120~130%、
「5」=130%以上の増加

本市の自然増減の影響度は「3」、社会増減の影響度は「3」であり、自然増減・社会増減ともに影響度が大きく、出生率の上昇や転入の増加(転出の減少)に寄与する施策に取り組むことが、有効であることがうかがえます。

(4) 人口構造の分析

将来人口推計で使用したパターン1および2通りのシミュレーションごとに、人口増減率を算出します。

【図表 2-7 推計結果ごとの人口増減率】

		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口
2015年	現状値	30,180	3,516	937	17,149	9,515
2045年	パターン1	19,074	1,380	392	8,096	9,598
	シミュレーション1	20,404	2,182	656	8,624	9,598
	シミュレーション2	24,202	3,516	1,177	12,008	8,679

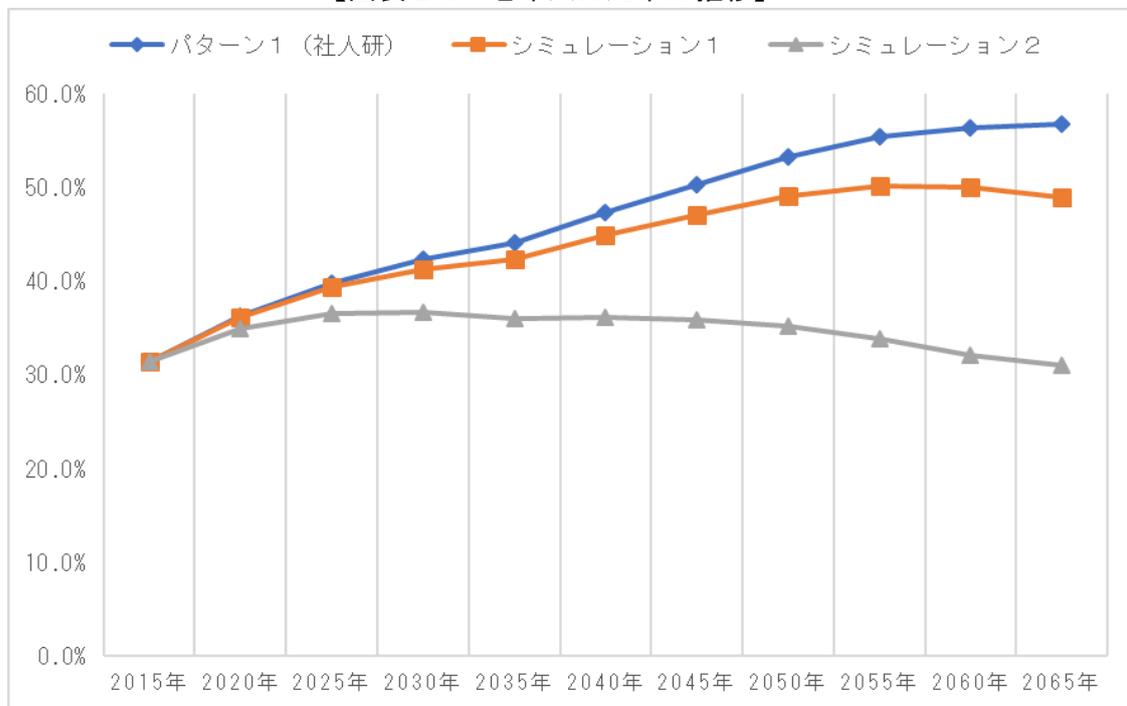
		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口
2015年 ⇒2045年 増減率	パターン1	-36.8%	-60.8%	-58.2%	-52.8%	0.9%
	シミュレーション1	-32.4%	-37.9%	-30.0%	-49.7%	0.9%
	シミュレーション2	-19.8%	0.0%	25.6%	-30.0%	-8.8%

注記：国が提供するワークシートを用いて推計

(5) 老年人口比率の変化

パターン1およびシミュレーション1、シミュレーション2について、老年人口の割合に注目し、令和47(2065)年までの推移を分析します。

【図表 2-8 老年人口比率の推移】



(注) 国が提供するワークシートを用いて推計

図表 2-8 のとおり、本市の老年人口比率は、パターン1では、2065年まで上昇基調が見込まれています。

シミュレーション1では、令和12(2030)年までに出生率が上昇するとの仮定により、人口構造の高齢化抑制効果が現れ、令和37(2055)年を機にピークアウトすることが見込まれます。

シミュレーション2では、令和12(2030)年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定により、人口構造の高齢化抑制効果がシミュレーション1より早い時期に現れ始め、令和12(2030)年頃をピークに低下基調となることが見込まれます。

第3章 人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査・分析

図表 3-1 は、宮城県内の市町村について、昼間の就業者数といえる「従業地での15歳以上就業者数」を夜間の就業者数といえる「常住地での15歳以上就業者数」で割った「昼夜間比率」が高い方から順番に並べたものです。

これをみると、大規模な工業団地を有している大衡村や大和町、東日本大震災による津波被害が大きかった女川町、南三陸町が上位を占めているなか、本市についても35市町村中6番目と上位に位置しています。

【図表 3-1 宮城県内市町村における15歳以上就業者の昼夜間比率（平成27(2015)年）】

	市町村	常住地での15歳以上 就業者数（夜間の 就業者数） （人）A	従業地での15歳以上 就業者数（昼間の 就業者数） （人）B	昼夜間比率 $B/A \times 100$
1	大 衡 村	2,951	7,335	248.6
2	女 川 町	3,388	5,362	158.3
3	大 和 町	13,990	17,742	126.8
4	南 三 陸 町	6,244	6,919	110.8
5	仙 台 市	479,339	529,243	110.4
6	角 田 市	14,408	15,541	107.9
7	石 巻 市	67,457	71,940	106.6
8	七ヶ宿町	612	648	105.9
9	気仙沼市	29,098	30,399	104.5
10	岩 沼 市	21,116	21,680	102.7
11	村 田 町	5,658	5,794	102.4
12	蔵 王 町	6,165	6,231	101.1
13	大 郷 町	4,172	4,072	97.6
14	栗 原 市	33,661	32,628	96.9
15	大 崎 市	65,942	62,994	95.5
16	山 元 町	5,678	5,410	95.3
17	白 石 市	16,667	15,864	95.2
18	加 美 町	12,266	11,545	94.1
19	登 米 市	41,964	38,531	91.8
20	名 取 市	35,534	31,635	89.0
21	大 河 原 町	11,200	9,854	88.0
22	川 崎 町	4,755	4,135	87.0
23	涌 谷 町	8,169	6,995	85.6
24	塩 竈 市	24,609	20,906	85.0
25	色 麻 町	3,827	3,228	84.3
26	柴 田 町	17,946	14,797	82.5
27	丸 森 町	6,704	5,220	77.9
28	多 賀 城 市	29,462	22,167	75.2
29	東 松 島 市	18,562	13,938	75.1
30	松 島 町	6,755	5,034	74.5
31	美 里 町	12,192	8,984	73.7
32	利 府 町	17,643	12,839	72.8
33	亘 理 町	16,137	11,460	71.0
34	富 谷 町	25,009	15,152	60.6
35	七ヶ浜町	8,647	3,657	42.3

出所：「国勢調査」（総務省）

このように、本市では大手企業の工場立地が進んでいることにより、本市外に居住しながら本市に通勤している就業者の割合が他市町村と比較して多い傾向にあり、これが本市の人口動向における特徴であると考えられます。

このような本市の特徴を活かし、仕事と家庭の両立がしやすく、暮らしやすい居住環境の整備を進めるなど、本市を従業地とする市外居住者の本市への移住ニーズを取り込む施策を推進していく必要があります。

2. 目指すべき将来の方向

今後の本市の将来人口を展望するにあたっては、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」(以下、「国の人口ビジョン」という。)で示されている人口減少問題に取り組む意義にあるとおり、以下の2つの国民の希望の実現に向け全力を挙げて取り組むことを考慮する必要があります。

○ 結婚・出産・子育てに関する希望

社人研「出生動向基本調査」(第15回、平成27年)によると、結婚した場合の希望子ども数は男性1.91人、女性2.02人、夫婦の予定子ども数は2.01人となっており、こうした希望等が叶うとした場合に想定される「国民希望出生率」は1.8程度となります。

○ 地方への移住に関する希望

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が行った「東京在住者の今後の暮らしに関する意向調査」(平成30年度)では、東京都在住者の約4割が「移住する予定」又は「今後検討したい」と考えているという結果となり、移住を考える上で重視する点として、地方の雇用や日常生活の利便性などが挙げられています。

こうした状況を踏まえると、本市の人口ビジョンにおける目指すべき将来の方向として、次の3つが考えられます。

○ 若い世代の就労・結婚・出産・子育てに関する希望の実現

・若い世代が本市で安心して働き、住み続けられるよう、本市の中核となる産業の振興に注力することによる質の高い雇用の場の確保及び仕事と家庭の両立しやすい環境の整備。

○ 移住・定住に関する希望の実現

・仕事や住まい、子どもの教育などの総合的な情報提供や支援を通じたU I J ターンの促進。
・地元の多様な主体と連携し、若い世代の地元就職率を高めることで、地元で暮らしたいという希望を実現する施策の推進。

○ 地域資源を活かした地域活性化と時代にあった住みよい地域づくり

・本市が有する多様な地域資源を最大限活用し地域の活性化を図るとともに、時代にあった住みよい地域づくりを進めることによる住み慣れた地域で暮らし続けられる社会の実現。

3. 人口の将来展望

目指すべき将来の方向等を踏まえ、本市の人口の将来を展望します。

具体的には、合計特殊出生率や移動率の仮定値を設定し、将来人口を推計しました。

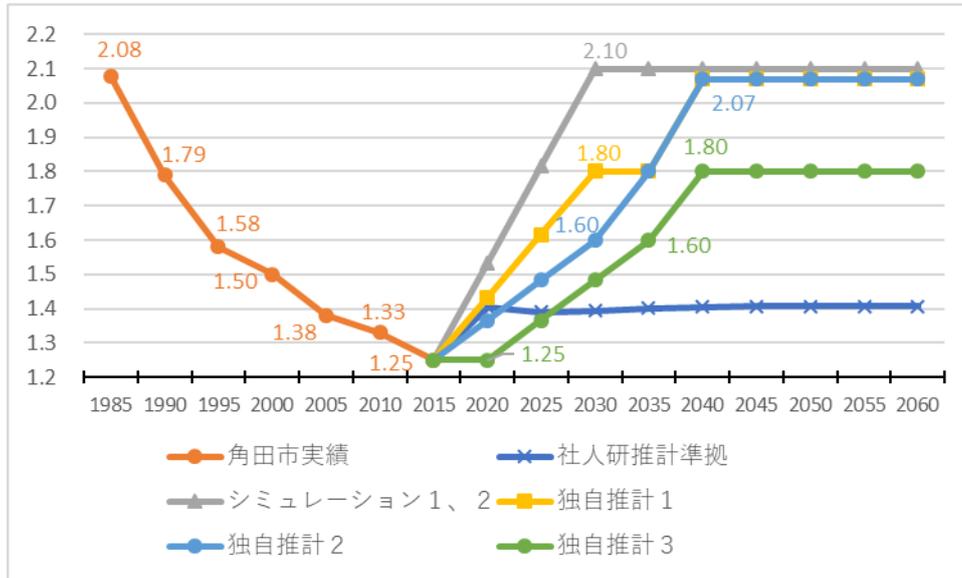
(1) 合計特殊出生率、移動率の仮定

人口動向の現状、目指すべき将来の方向、社人研の将来推計人口、国の人口ビジョンおよび宮城県の「新・宮城の将来ビジョン」（以下、「県の人口ビジョン」という）における推計条件等を踏まえ、合計特殊出生率および純移動率について以下のとおり仮定値を設定しました。

【図表 3-2 推計パターン】

	推計パターン	合計特殊出生率	純移動率
①	社人研推計準拠	社人研推計に準拠 ・平成 22(2010)年から 27(2015)年の動向を勘案し仮定 仮定値幅：1.39～1.41	社人研推計に準拠 ・平成 22(2010)年から 27(2015)年の動向を勘案し仮定 仮定値幅：-0.004～-0.009
②	シミュレーション 1 (出生率人口置換水準、移動率社人研準拠)	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析に使用したシミュレーションに準拠 ・現状から徐々に上昇し、令和 12(2030)年までに人口置換水準程度(2.1)まで達し、その後は同水準を維持するものと仮定	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析に使用したシミュレーション、および県の人口ビジョンに準拠 ・令和 2(2020)年より移動が均衡する(移動率がゼロとなる)ものと仮定
③	シミュレーション 2 (出生率人口置換水準、移動均衡)		
④	独自推計 1 (出生率国ビジョン準拠、移動均衡)	国の人口ビジョンに準拠 ・現状から徐々に上昇し、令和 12(2030)年から国民希望出生率の 1.8、令和 22(2040)年から人口置換水準の 2.07 まで達し、その後は同水準を維持するものと仮定	
⑤	独自推計 2 (出生率県ビジョン準拠、移動均衡)	県の人口ビジョンに準拠 ・現状から徐々に上昇し、令和 12(2030)年に 1.6、令和 17(2035)年に国民希望出生率の 1.8、令和 22(2040)年に人口置換水準の 2.07 に達し、その後は同水準を維持するものと仮定	
⑥	独自推計 3 (出生率、移動率ともに角田市独自設定)	国民希望出生率を目標 ・令和 2(2020)年については平成 27(2015)年実績値と同水準とする。その後徐々に上昇し令和 17(2035)年に 1.6、令和 22(2040)年に国民希望出生率 1.8 に達し、その後は同水準を維持するものと仮定	社人研推計値の一定割合 ・平成 22(2010)年から 27(2015)年の動向を勘案し仮定された社人研の推計値の一律 0.5 倍と仮定

【図表 3-3 推計パターン別合計特殊出生率の推移】



出所：2015年までは「人口動態保健所・市区町村別統計」（厚生労働省）

(2) 人口推計値

A. 総人口

上記仮定に基づく総人口の推計値は以下のとおりとなっています。

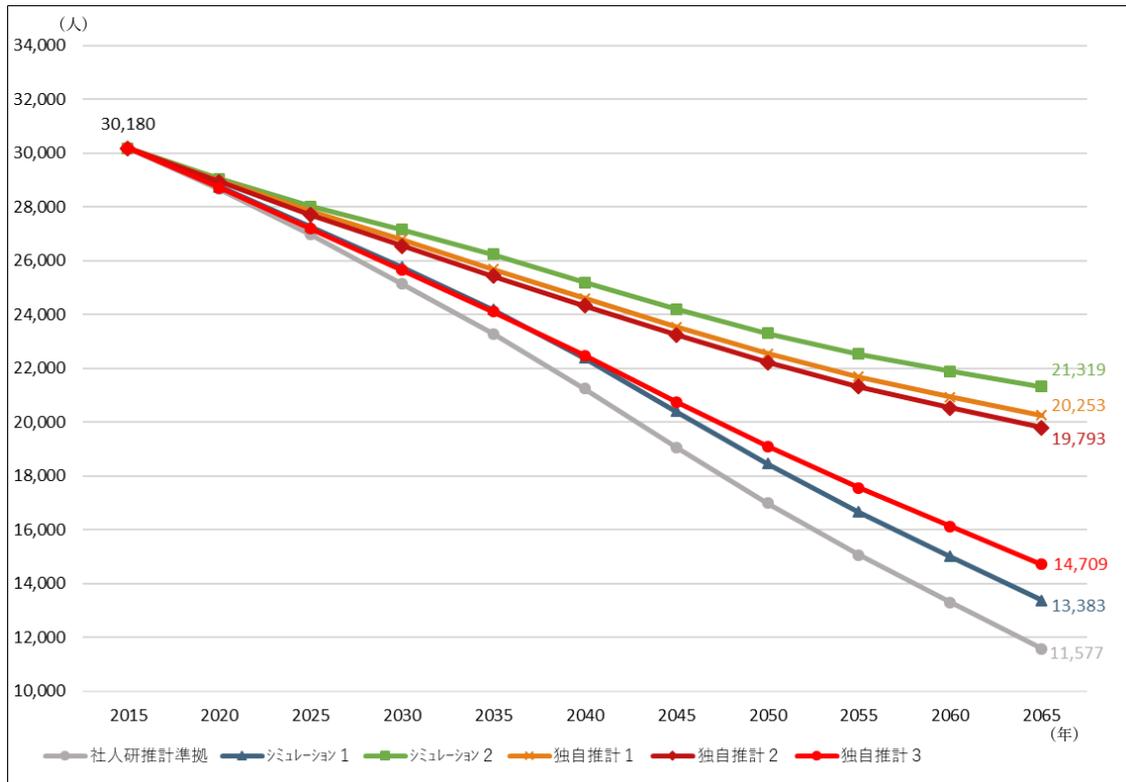
すべての推計パターンについて一貫して人口が減少していくものとなっています。推計パターン別における令和 47(2065)年時点の人口推計値をみると、①社人研推計準拠が最も人口減少幅が大きく 11,577 人まで減少するものと推計されていますが、③シミュレーション 2 では 21,319 人となり、人口減少スピードは最も緩やかなものとなっています。また、④独自推計 1 では総人口 2 万人を確保し、⑤独自推計 2 では 2 万人を下回るものと見込まれます。一方、⑥独自推計 3 では 1 万 5 千人を若干下回る推計結果となっています。

【図表 3-4 推計パターン別総人口推計値】

(人)

	①社人研推計準拠	②シミュレーション 1	③シミュレーション 2	④独自推計 1	⑤独自推計 2	⑥独自推計 3
2015年	30,180	30,180	30,180	30,180	30,180	30,180
2020年	28,672	28,754	29,043	28,977	28,934	28,720
2025年	26,970	27,274	28,031	27,840	27,713	27,193
2030年	25,142	25,773	27,164	26,797	26,552	25,654
2035年	23,282	24,187	26,236	25,693	25,443	24,106
2040年	21,250	22,391	25,195	24,608	24,340	22,478
2045年	19,074	20,404	24,202	23,548	23,245	20,762
2050年	16,991	18,460	23,303	22,556	22,219	19,105
2055年	15,074	16,659	22,538	21,695	21,322	17,567
2060年	13,310	15,004	21,892	20,945	20,531	16,130
2065年	11,577	13,383	21,319	20,253	19,793	14,709

【図表 3-5 推計パターン別総人口推計値の推移】



B. 年齢3区分別人口

年齢3区分別人口の推計値は以下のとおりになっています。

年齢3区分別の割合の推移をみると、社人研推計準拠では、年少人口と生産年齢人口の割合は一貫して低下する一方、老年人口割合は上昇し続け、令和22(2040)年に生産年齢人口を上回るものと推計されます。

シミュレーション1についても、同様の動きとなりますが、その動きは社人研推計準拠よりも緩やかなものとなっています。

シミュレーション2および独自推計の1、2については同様の動きとなり、老年人口割合は令和12(2030)年をピークとして上昇から低下に転じる一方で、生産年齢人口割合は令和27(2045)年もしくは令和32(2050)年をボトムとして低下から上昇に転じるものと推計されます。年少人口は概ね上昇傾向で推移するものと見込まれています。

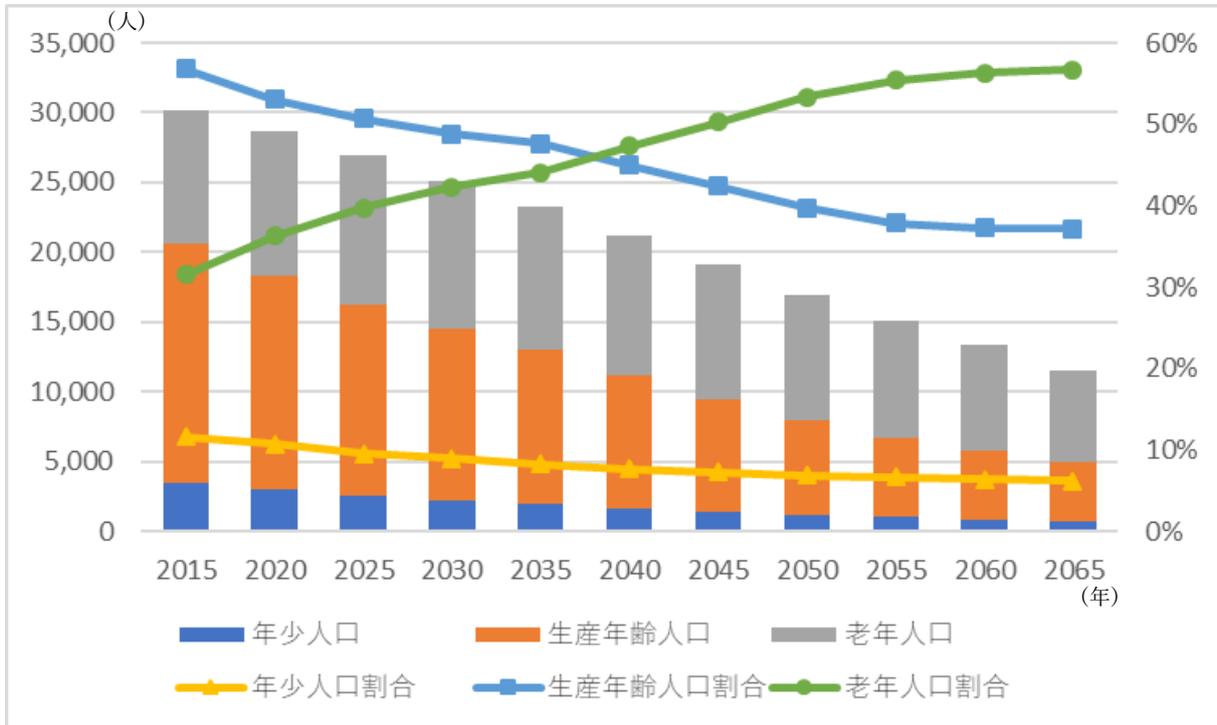
独自推計3では、生産年齢人口割合は一貫して低下し、令和32(2050)年以降は老年人口割合と同水準で推移するものと推計されます。一方、年少人口割合は令和32(2050)年までは横這い傾向で推移しますが、その後は低下が見込まれます。

【図表 3-6 推計パターン別年齢3区分別人口推計値】

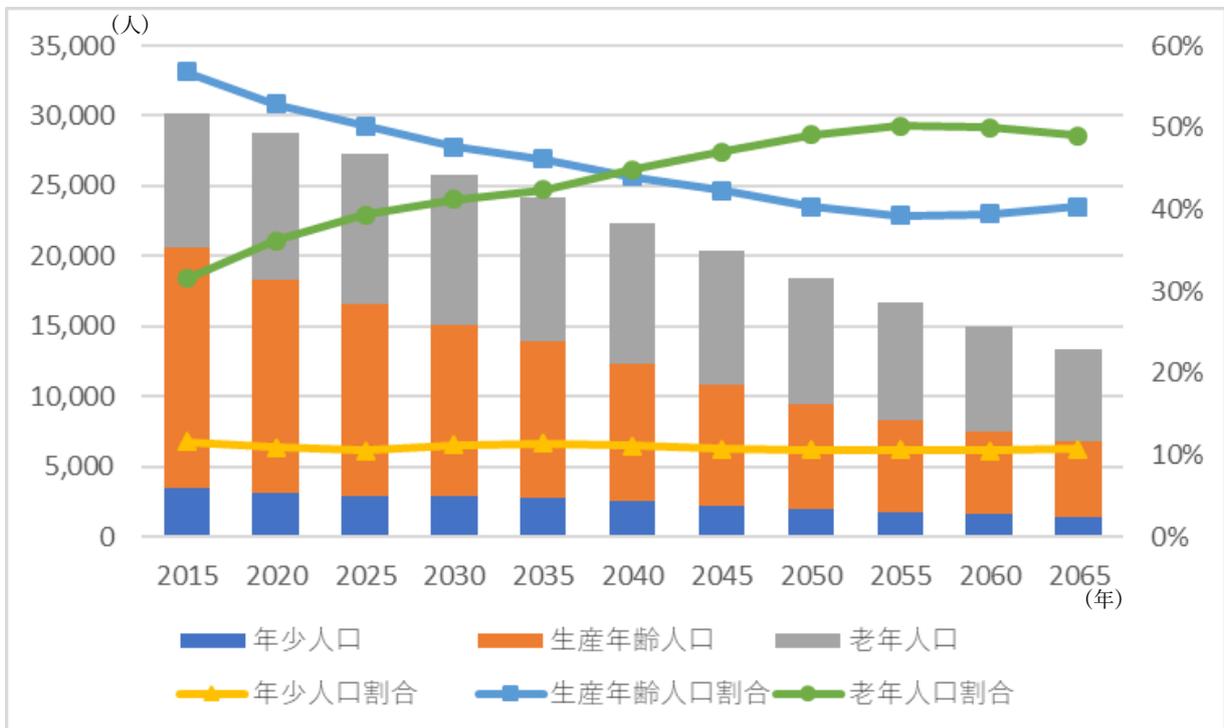
		年齢3区分	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
社人 研推 計準 拠	実 数 (人)	年少人口	3,516	3,064	2,562	2,255	1,928	1,630	1,380	1,178	1,005	844	712
		生産年齢人口	17,149	15,207	13,681	12,263	11,098	9,565	8,096	6,750	5,711	4,965	4,305
		老年人口	9,515	10,401	10,727	10,624	10,256	10,055	9,598	9,063	8,357	7,501	6,559
		計	30,180	28,672	26,970	25,142	23,282	21,250	19,074	16,991	15,074	13,310	11,577
	構 成 比	年少人口	11.7%	10.7%	9.5%	9.0%	8.3%	7.7%	7.2%	6.9%	6.7%	6.3%	6.2%
		生産年齢人口	56.8%	53.0%	50.7%	48.8%	47.7%	45.0%	42.4%	39.7%	37.9%	37.3%	37.2%
老年人口		31.5%	36.3%	39.8%	42.3%	44.1%	47.3%	50.3%	53.3%	55.4%	56.4%	56.7%	
シ ミ ュ レ ー シ ョ ン 1	実 数 (人)	年少人口	3,516	3,142	2,868	2,887	2,759	2,493	2,182	1,958	1,768	1,579	1,431
		生産年齢人口	17,149	15,210	13,680	12,263	11,172	9,842	8,624	7,438	6,534	5,924	5,393
		老年人口	9,515	10,402	10,726	10,624	10,257	10,056	9,598	9,063	8,357	7,501	6,559
		計	30,180	28,754	27,274	25,773	24,187	22,391	20,404	18,460	16,659	15,004	13,383
	構 成 比	年少人口	11.7%	10.9%	10.5%	11.2%	11.4%	11.1%	10.7%	10.6%	10.6%	10.5%	10.7%
		生産年齢人口	56.8%	52.9%	50.2%	47.6%	46.2%	44.0%	42.3%	40.3%	39.2%	39.5%	40.3%
老年人口		31.5%	36.2%	39.3%	41.2%	42.4%	44.9%	47.0%	49.1%	50.2%	50.0%	49.0%	
シ ミ ュ レ ー シ ョ ン 2	実 数 (人)	年少人口	3,516	3,201	3,074	3,373	3,545	3,575	3,516	3,483	3,432	3,348	3,337
		生産年齢人口	17,149	15,691	14,711	13,813	13,249	12,522	12,008	11,627	11,484	11,527	11,356
		老年人口	9,515	10,151	10,246	9,978	9,441	9,098	8,679	8,193	7,622	7,018	6,625
		計	30,180	29,043	28,031	27,164	26,236	25,195	24,202	23,303	22,538	21,892	21,319
	構 成 比	年少人口	11.7%	11.0%	11.0%	12.4%	13.5%	14.2%	14.5%	14.9%	15.2%	15.3%	15.7%
		生産年齢人口	56.8%	54.0%	52.5%	50.9%	50.5%	49.7%	49.6%	49.9%	51.0%	52.7%	53.3%
老年人口		31.5%	35.0%	36.6%	36.7%	36.0%	36.1%	35.9%	35.2%	33.8%	32.1%	31.1%	
独 自 推 計 1	実 数 (人)	年少人口	3,516	3,135	2,883	3,007	3,068	3,179	3,227	3,278	3,174	3,053	3,014
		生産年齢人口	17,149	15,691	14,711	13,813	13,184	12,332	11,642	11,085	10,900	10,875	10,614
		老年人口	9,515	10,151	10,246	9,978	9,441	9,098	8,679	8,193	7,622	7,018	6,625
		計	30,180	28,977	27,840	26,797	25,693	24,608	23,548	22,556	21,695	20,945	20,253
	構 成 比	年少人口	11.7%	10.8%	10.4%	11.2%	11.9%	12.9%	13.7%	14.5%	14.6%	14.6%	14.9%
		生産年齢人口	56.8%	54.1%	52.8%	51.5%	51.3%	50.1%	49.4%	49.1%	50.2%	51.9%	52.4%
老年人口		31.5%	35.0%	36.8%	37.2%	36.7%	37.0%	36.9%	36.3%	35.1%	33.5%	32.7%	
独 自 推 計 2	実 数 (人)	年少人口	3,516	3,092	2,757	2,762	2,862	3,038	3,169	3,190	3,067	2,939	2,889
		生産年齢人口	17,149	15,691	14,711	13,813	13,140	12,205	11,398	10,836	10,633	10,574	10,279
		老年人口	9,515	10,151	10,246	9,978	9,441	9,098	8,679	8,193	7,622	7,018	6,625
		計	30,180	28,934	27,713	26,552	25,443	24,340	23,245	22,219	21,322	20,531	19,793
	構 成 比	年少人口	11.7%	10.7%	9.9%	10.4%	11.2%	12.5%	13.6%	14.4%	14.4%	14.3%	14.6%
		生産年齢人口	56.8%	54.2%	53.1%	52.0%	51.6%	50.1%	49.0%	48.8%	49.9%	51.5%	51.9%
老年人口		31.5%	35.1%	37.0%	37.6%	37.1%	37.4%	37.3%	36.9%	35.7%	34.2%	33.5%	
独 自 推 計 3	実 数 (人)	年少人口	3,516	2,993	2,529	2,359	2,295	2,240	2,147	2,029	1,842	1,656	1,512
		生産年齢人口	17,149	15,451	14,180	12,997	11,968	10,670	9,487	8,458	7,744	7,224	6,624
		老年人口	9,515	10,276	10,484	10,298	9,843	9,567	9,128	8,617	7,981	7,251	6,572
		計	30,180	28,720	27,193	25,654	24,106	22,478	20,762	19,105	17,567	16,130	14,709
	構 成 比	年少人口	11.7%	10.3%	9.1%	8.9%	9.0%	9.2%	9.2%	9.1%	8.6%	8.1%	7.6%
		生産年齢人口	56.8%	53.4%	51.2%	49.0%	47.0%	43.8%	40.8%	38.1%	36.3%	35.2%	33.5%
老年人口		31.5%	35.5%	37.8%	38.8%	38.7%	39.3%	39.3%	38.8%	37.4%	35.3%	33.2%	

(注)推計値のため合計が一致しない場合がある

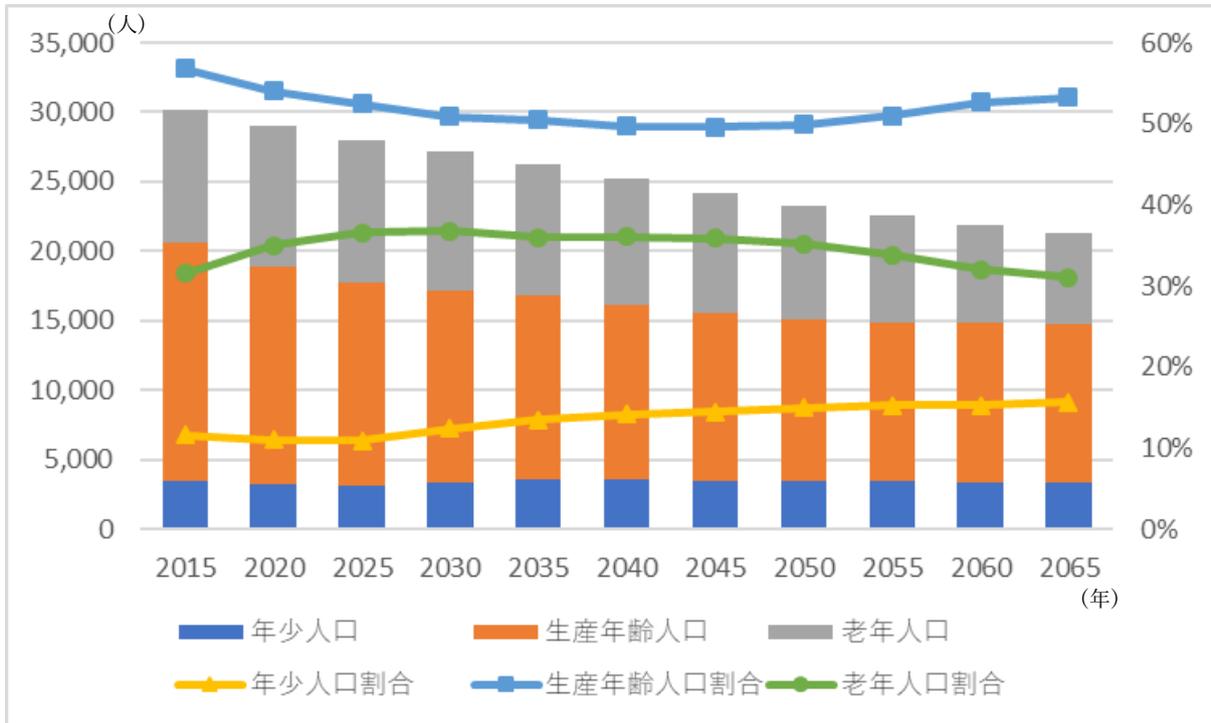
【図表 3-7 社人研推計準拠に基づく年齢3区分別推計人口の推移】



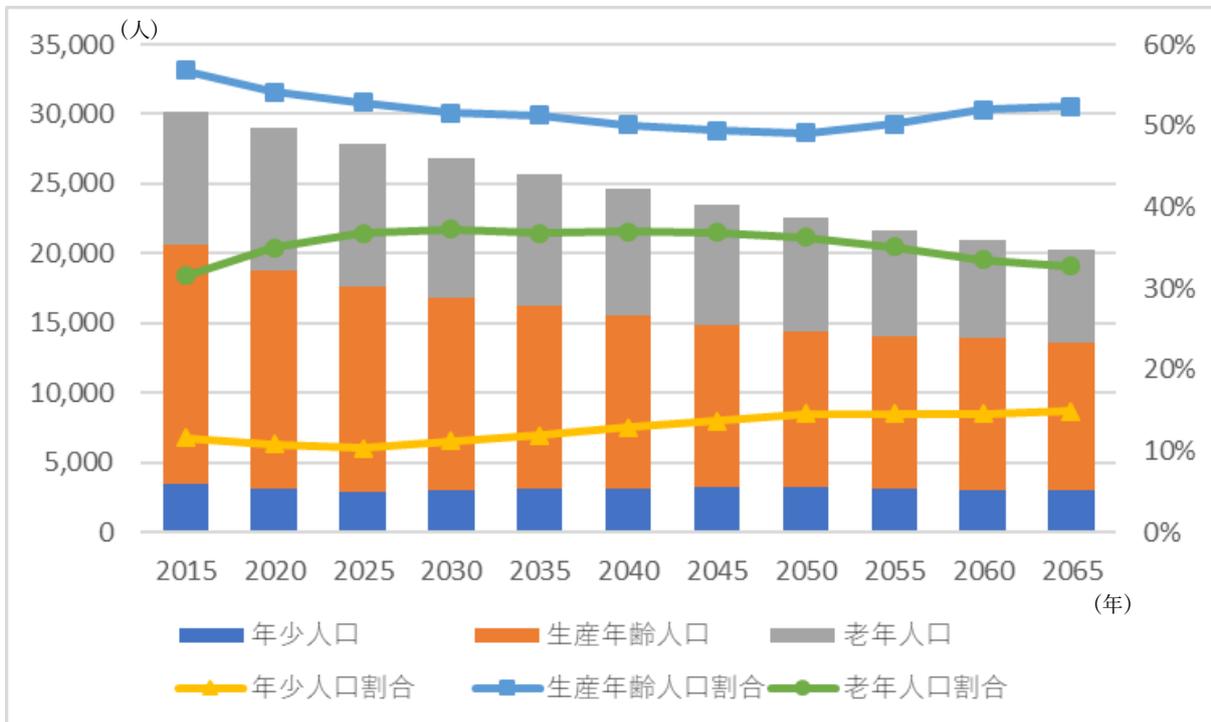
【図表 3-8 シミュレーション1に基づく年齢3区分別推計人口の推移】



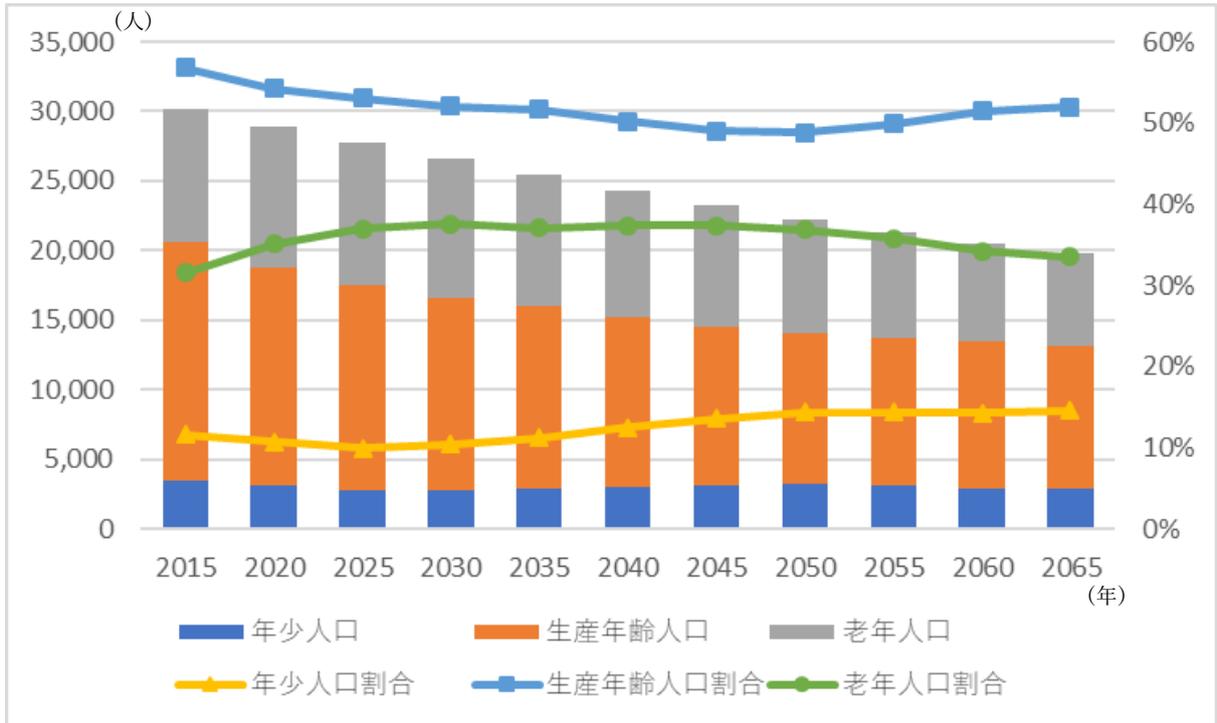
【図表 3-9 シミュレーション2に基づく年齢3区分別推計人口の推移】



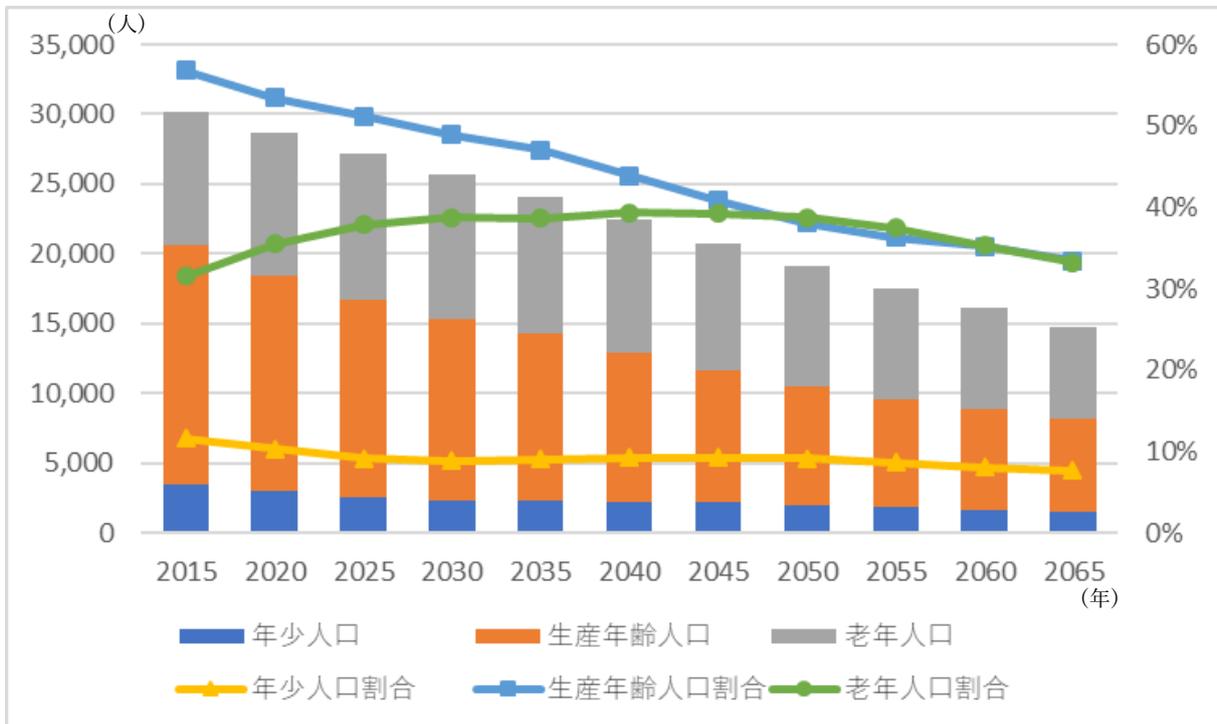
【図表 3-10 独自推計1に基づく年齢3区分別推計人口の推移】



【図表 3-11 独自推計 2 に基づく年齢 3 区分別推計人口の推移】



【図表 3-12 独自推計 3 に基づく年齢 3 区分別推計人口の推移】

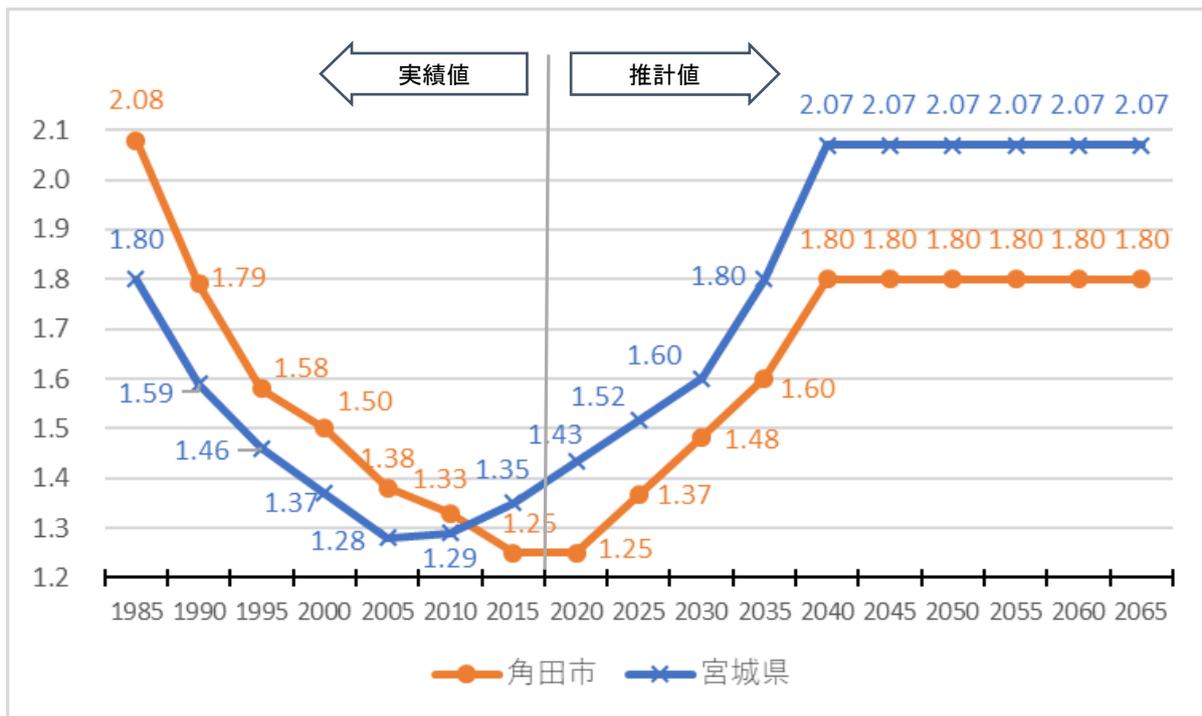


4. 目指すべき将来人口

(1) 目指すべき合計特殊出生率

独自推計3の合計特殊出生率(令和2(2020)年は現状維持の1.25、令和17(2035)までに1.60、令和22(2040)年以降は国民希望出生率1.80を維持)については、県の人口ビジョンの目標値に遅行するかたちで推移し、かつ、国民希望出生率1.80を最大値とするものですが、本市の合計特殊出生率が県よりも低位な現状を踏まえると、県の目標値である人口置換水準2.07を目指すことは困難であると思われることから、本市の目標として国民希望出生率である1.80とすることは妥当であると思われます。また、この目標値を達成するためには、徐々に合計特殊出生率を引き上げていく必要がありますが、本市においても、持続的な人口増加に向け結婚・出産・子育て支援や仕事と子育ての両立などの取組みにより、合計特殊出生率の上昇が期待されることから、独自推計3の合計特殊出生率を本市の目標とします。

【図表 3-13 目標合計特殊出生率】



出所：2015年までは「人口動態保健所・市区町村別統計」（厚生労働省）

(2) 目指すべき純移動率

独自推計3の純移動率(社人研推計値の0.5倍)は、県の目標である移動均衡(純移動率ゼロ)よりも低位なものです。若年層が大学進学や就職時に市外へ流出する傾向が強い本市においては、移動を均衡させることは極めて困難な状況となっています。しかしながら、本市においても、既存産業の振興と質の高い雇用の創出などにより、新卒者の流出抑制と市外大学卒業者の市内企業への就職促進を図るとともに、地域資源をフルに活用した交流の活性化により関係人口を増加させ、U I J ターンを促進する取組みなどの政策努力により人口流出の抑制を目指すことから、社人研推計よりも人口流出を半減させる方向で目標を設定したものであり、純移動率においても独自推計3を本市の目標とします。

(3) 将来推計人口の目標値

上記(1)および(2)の考え方に基づき、独自推計3を本市の目指すべき将来推計人口の目標値とし、令和47(2065)年時点で社人研推計値よりも3,000人程度多い人口1万5千人の確保を目指します。

【図表3-14 角田市の人口目標】

